

令和 6 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 31 号

令和7年8月29日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	松 菌	英 昭
同	大 菌	豊
同	小 園	しげよし
同	ふくし山	ノブスケ

令和6年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県
土地開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により令和7年8月7日付け財第1001号で審査に付された令和6年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 令和6年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	6
1 審査対象	6
2 審査手続等	6
第2 審査の結果	6
第3 審査の意見	7
1 決算状況	7
2 意見	9
第4 決算の概要	15
1 総括	15
2 一般会計	17
(1) 歳入	17
(2) 歳出	26
3 特別会計	36
(1) 歳入	36
(2) 歳出	37
(3) 会計別決算状況	38
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	38
中小企業支援資金貸付事業特別会計	39
就農支援資金貸付事業特別会計	40
港湾整備事業特別会計	44
公共土木用地取得先行事業等特別会計	45
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	47
国民健康保険事業特別会計	49
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	50
公債管理特別会計	52
4 資金の管理状況	53
5 県債の借入償還状況	54

6 財 産	55
(1) 公 有 財 産	55
(2) 物 品	56
(3) 債 権	57
(4) 基 金	59

付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	61
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	62
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	63
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	64
第 5－1 税目別収入済額	65
第 5－2 税目別収入未済額	66
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	67
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	68
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	69
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	70
第 10 資金の管理状況	71
第 11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	72

II 令和 6 年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	74
1 審 査 対 象	74
2 審 査 手 続 等	74
第 2 審 査 の 結 果	74
第 3 審 査 の 意 見	74

I 令和6年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

令和 6 年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和 2 年 3 月 24 日鹿児島県監査委員告示第 1 号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和 6 年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第 4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第 1 の 2 の (3) 「収入支出等の事務」及び (4) 「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

令和6年度の一般会計の決算については、歳入総額は9,302億546万余円（前年度比0.6%減）、歳出総額は8,908億6,035万余円（0.1%減）となっており、歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、393億4,510万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、124億4,580万余円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、38億9,957万余円の赤字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、38億7,164万余円の赤字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など9会計）の決算については、歳入総額は4,030億2,789万余円（0.5%減）、歳出総額は3,973億1,792万余円（0.4%減）となっている。

形式収支は57億997万余円、実質収支は56億5,211万余円で、いずれも黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は9,302億546万余円で、前年度に比べ58億1,204万余円（0.6%）減少している。

主な款別でみると、県税は1,690億4,651万余円で、企業業績の好調による法人二税の増などにより58億4,616万余円（3.6%）増加している。地方消費税清算金は812億6,757万余円で、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が増加したことにより27億8,379万余円（3.5%）増加している。地方譲与税は377億365万余円で、特別法人事業譲与税の増などにより42億7,008万円（12.8%）増加している。地方交付税は2,943億4,632万余円で、基準財政需要額の増加などにより22億4,204万余円（0.8%）増加している。県債は739億878万余円で、一般単独事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増などにより25億9,944万余円（3.6%）増加している。

他方で、国庫支出金は1,642億8,135万余円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより194億6,742万余円（10.6%）減少している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ9,416万余円（3.6%）減の25億5,280万余円となっている。これは、分担金及び負担金が345万余円、使用料及び手数料が470万余円増加したものの、県税が7,714万余円、財産収入が2,340万円、諸収入が178万余円減少したことによるものである。

一般会計の歳出は8,908億6,035万余円で、前年度に比べ7億3,972万余円（0.1%）減少している。

目的別経費でみると、教育費は1,953億3,400万余円で、退職手当や鹿児島県公立学校情報機器整備基金造成事業の増などにより、176億3,502万余円（9.9%）増加している。

他方で、総務費は 737 億 3,069 万余円で、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会開催準備事業の減などにより 53 億 9,899 万余円（6.8%）減少している。衛生費は 617 億 7,863 万余円で、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業や新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業の減などにより 96 億 1,398 万余円（13.5%）減少している。商工費は 127 億 9,394 万余円で、鹿児島県地域観光支援事業や新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業の減などにより 90 億 7,439 万余円（41.5%）減少している。

性質別経費でみると、義務的経費は 4,881 億 7,389 万余円で、前年度に比べ、公債費が 40 億 2,458 万余円（3.5%）減少しているが、人件費が 171 億 3,916 万余円（7.8%）、扶助費が 20 億 8,552 万余円（1.5%）増加したことにより、全体としては 152 億 10 万余円（3.2%）増加している。歳出全体に占める割合は、54.8%となり、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっている。

投資的経費は 1,688 億 8,285 万余円で、前年度に比べ、普通建設事業費が、国の補正予算に対応した食肉等流通体制整備事業の増などにより 12 億 3,387 万余円（0.8%）増加し、災害復旧事業費も令和 6 年度に発生した災害の規模や前年度からの繰越額の増などにより 5 億 2,056 万余円（6.1%）増加し、全体としては 17 億 5,444 万余円（1.0%）増加している。歳出全体に占める割合は、19.0%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

その他経費は 2,338 億 360 万余円で、前年度に比べ、積立金は増加したが、物件費や補助費等が減少したことにより、全体としては 176 億 9,426 万余円（7.0%）減少し、歳出全体に占める割合は、26.2%となっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は 941 億 2,444 万余円で、前年度に比べ 1 億 7,571 万余円（0.2%）増加、不用額は 167 億 6,262 万余円で、前年度に比べ 31 億 8,303 万余円（16.0%）減少している。

一般会計の令和 6 年度末の県債残高は総額 1 兆 4,882 億 1,228 万余円で、前年度末に比べ 296 億 5,180 万余円（2.0%）減少しており、臨時財政対策債及び平成 19 年度以降の減収補填債等を除いた本県独自に発行する県債の残高は、20 億 4,496 万余円（0.2%）増加して 1 兆 477 億 7,235 万余円となっている。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、令和 6 年度末で 250 億 5,667 万余円となり、前年度末に比べ 3,976 万余円増加している。

これらは、行財政運営指針（令和 4 年 3 月策定）における将来に向かって持続可能な財政構造となっているかを測る 2 つの指標である「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を 1.1 兆円程度で推移するよう管理する」と「財政調整に活用可能な基金を現在と同程度の 250 億円を下回らない水準で維持する」の範囲内となっている。

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は 0.357 で、前年度と比べ 0.017 ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は 35.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 98.2%で、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。

2 意見

(1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均と比較すると、歳入は自主財源割合が低く、地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、歳出は義務的経費や投資的経費の割合が高くなっている。

これまで、県政刷新大綱（平成17年3月策定）、行財政運営戦略（平成24年3月策定）及び行財政運営指針（令和4年3月策定）に基づき、行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）を中心に歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、令和6年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高は、令和6年度末で250億5,667万余円を確保している。

しかしながら、扶助費については、一層の高齢化の進行などにより増加が見込まれ、さらに普通建設事業費については、県有施設等の老朽化対策、防災・減災、国土強靱化対策に要する経費の増加が見込まれ、これに伴い公債費は、これまでのような減少が望めない状況となっている。

令和7年6月に決定した国の「経済財政運営と改革の基本方針2025」においては、経済・財政・社会保障の持続可能性を確保するため、財政健全化目標の堅持と歳出改革努力の継続を基本方針とし、引き続き財政健全化に取り組む旨が示されており、今後、地方交付税等について厳しい調整が行われることも予想されるところである。

県においては、社会経済情勢の変化や大規模災害等の不測の事態等にも対応できる、持続可能な行財政構造を構築するため「行財政運営指針」で定めた歳入・歳出面での取組とともに、デジタル技術の活用などによる行政事務の効率化、働き方改革、人材確保、簡素で効率的な組織体制の構築及び県有施設等の適正管理の推進などに取り組んでいる。

本県財政を取り巻く状況は依然として予断を許さないところであり、今後の財政運営に当たっては、国の動向に的確に対応しつつ、同指針を踏まえ、行財政改革を着実に進める必要がある。

歳出面においては、事業開始から一定期間が経過し、事業効果等が低下している事業の廃止を検討するなど、メリハリをつけた事業の見直しを行うほか、生活習慣病や要介護状態の予防・改善などによる扶助費の増の抑制、普通建設事業費の規模等の適正管理、PPP／PFI等の活用など、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用、金利の動向を踏まえた基金等の運用及び交付税措置のある有利な地方債の活用などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業等への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等や人材確保等に向けた取組の推進等により、税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実に取り組むとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方税体系の構築等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は25億5,280万余円で、前年度に比べ9,416万余円（3.6%）減少、特別会計の収入未済額は14億2,583万余円で、前年度に比べ6,692万余円（4.5%）減少している。合計は39億7,863万余円で、前年度よりも1億6,109万余円（3.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度と比べると、県税が7,714万余円（5.4%）減の13億5,610万余円、行政代執行に伴う弁償金が前年度と同額の6億4,096万余円、児童福祉費負担金が345万余円（4.9%）増の7,321万余円、県営住宅使用料が616万余円（3.9%）増の1億6,429万余円となっている。

特別会計では、前年度と比べると、中小企業支援資金貸付金が5,014万余円（4.2%）減の11億4,280万余円、農業改良資金貸付金が342万余円（2.7%）減の1億2,457万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,771万余円（17.2%）減の8,523万余円である。

未収債権については、前年度減少から増加に転じていた収入未済額が、令和6年度は再び減少している。

自主財源の柱である県税をはじめとする債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と新規発生の抑制に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課においては、策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に取り組む必要がある。

県税については、収入未済額の3割を占めるなど依然として多額の収入未済がある。

特に収入未済額が多い個人県民税については、引き続き徴収を行う市町村との連携強化に努め、共同文書催告等により滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置などの徴収対策を強化する必要がある。

不動産取得税については、高額滞納事案への集中的・機動的な対応を、また、自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付やスマホ決済納付など利便性向上の取組を進めるとともに、「自動車税種別割納税お知らせセンター」の運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明するとともに、家庭訪問等による償還計画書の作成支援や分割納入の指導など、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の利用促進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計が941億2,444万余円となっており、前年度に比べ、1億7,571万余円増加している。特別会計は港湾整備事業の15億2,985万余円で前年度に比べ、7億5,385万円増加している。

一般会計の内訳は、土木費が444億2,645万余円（2.2%増）、農林水産業費が305億2,290万円（6.1%減）などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算への対応や計画・調整等に不測の日数を要したこと、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算への対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要があり、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・調整等に不測の日数を要したものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等と一層の連携を図る必要がある。

繰越事業は、様々な事情により、止むを得ず行ったものであるが、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に取り組む必要があり、特に、事故繰越については、可能な限り発生しないように努めなければならない。

ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、収入証紙による申請手数料の誤りにより過徴収となったもの、道路橋りょう使用料や港湾使用料の調定が遅延しているものなどの不適切な事例が見受けられた。また、支出事務については、補助金や委託料の支出負担行為が遅延しているなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、内部統制制度のより効果的な運用を図りながら、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

また、パソコンやタブレット等の物品事故が多く発生していることから、その取扱いについては、常に細心の注意を払うよう職員等に注意喚起を徹底する必要がある。

公有財産については、農業試験場跡地、県営原良団地などの売却を行い、歳入確保を図ってきており、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期間にわたって貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

県有施設等については、定期的な点検の実施など適切な維持管理に努めるとともに、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。

オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェックの徹底、所属内の工務・工事事務間の連携の強化など、適切な対策を着実に実施する必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、引き続き適正かつ安定的な運用を行うとともに不断の見直しに努める必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約や最低制限価格制度の導入が図られてきており、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約等の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

1 決算規模

(千円, %)

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
			対前年度比		対前年度比
予 算 現 額		1,001,747,431	99.6	404,603,917	99.3
決 算 額	歳 入 総 額	930,205,465	99.4	403,027,899	99.5
	歳 出 総 額	890,860,357	99.9	397,317,923	99.6
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	39,345,108	88.6	5,709,976	93.2

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 － 歳出総額

2 決算収支

(千円, %)

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
			対前年度比		対前年度比
形 式 収 支		39,345,108	88.6	5,709,976	93.2
実 質 収 支		12,445,808	76.1	5,652,117	93.1
単 年 度 収 支		△ 3,899,574	－	－	－
実質単年度収支		△ 3,871,641	－	－	－

(注) 1 実質収支：形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 － 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 ＋ 財政調整基金積立額 ＋ 県債繰上償還額 － 財政調整基金取崩額

3 財政構造（一般会計・歳入）

(千円, %)

年 度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清算金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
6 (A)	930,205,465	169,046,512	81,267,571	37,703,651	294,346,326	164,281,352	73,908,784	109,651,270
5 (B)	936,017,505	163,200,342	78,483,776	33,433,571	292,104,281	183,748,778	71,309,336	113,737,421
差 額 (A-B)	△ 5,812,040	5,846,170	2,783,795	4,270,080	2,242,045	△ 19,467,427	2,599,448	△ 4,086,151
対前年度 比 (A/B)	99.4	103.6	103.5	112.8	100.8	89.4	103.6	96.4

4 財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別経費

(千円, %)

年 度	歳出総額	目 的 別 歳 出 決 算 額				
		総務費	衛生費	商工費	教育費	その他
6 (A)	890,860,357	73,730,691	61,778,635	12,793,948	195,334,000	547,223,083
5 (B)	891,600,078	79,129,686	71,392,618	21,868,340	177,698,977	541,510,457
差 額 (A-B)	△ 739,721	△ 5,398,995	△ 9,613,983	△ 9,074,392	17,635,023	5,712,626
対前年度比 (A/B)	99.9	93.2	86.5	58.5	109.9	101.1

② 性質別経費

(千円, %)

年 度	歳出総額	性 質 別 歳 出 決 算 額								
		義務的経費				投資的経費		その他経費		
			うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費		うち 普通建設 事業費		うち 補助費等	うち 積立金
6 (A)	890,860,357	488,173,897	238,018,773	140,265,588	109,889,536	168,882,851	159,794,917	233,803,609	160,568,201	37,278,504
	構成比 (%)	54.8	26.7	15.7	12.3	19.0	17.9	26.2	18.0	4.2
5 (B)	891,600,078	472,973,792	220,879,606	138,180,068	113,914,118	167,128,412	158,561,043	251,497,874	178,999,617	32,757,809
	構成比 (%)	53.0	24.8	15.5	12.8	18.7	17.8	28.2	20.1	3.7
差 額 (A- B)	△ 739,721	15,200,105	17,139,167	2,085,520	△ 4,024,582	1,754,440	1,233,874	△ 17,694,265	△ 18,431,416	4,520,696
	構成比増減	1.8	1.9	0.2	△ 0.5	0.3	0.1	△ 2.0	△ 2.1	0.5
対前 年 度 比 (A/ B)	99.9	103.2	107.8	101.5	96.5	101.0	100.8	93.0	89.7	113.8

第4 決算の概要

1 総 括

(1) 令和6年度歳入歳出決算額

(円, %)

会計別	予算現額 (A)	決 算 額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出差引額) (B) - (C)	歳入 (B) - (A)	歳出 (A) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
一般会計	1,001,747,431,000	930,205,464,937	890,860,357,419	39,345,107,518	△ 71,541,966,063	110,887,073,581	92.9	88.9
特別会計	404,603,917,000	403,027,898,813	397,317,922,861	5,709,975,952	△ 1,576,018,187	7,285,994,139	99.6	98.2

ア 一般会計の歳入総額は9,302億546万余円、歳出総額は8,908億6,035万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は393億4,510万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は92.9%、歳出は88.9%で、予算現額と歳出総額の差額1,108億8,707万余円は、翌年度繰越額941億2,444万余円及び不用額167億6,262万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は4,030億2,789万余円、歳出総額は3,973億1,792万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は57億997万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は99.6%、歳出は98.2%で、予算現額と歳出総額の差額72億8,599万余円は、翌年度繰越額15億2,985万余円及び不用額57億5,613万余円である。

(2) 実質収支

(円)

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実 質 収 支	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6	39,345,107,518	5,709,975,952	26,899,300,000	57,859,000	12,445,807,518	5,652,116,952
5	44,417,427,134	6,128,829,200	28,072,046,000	58,009,000	16,345,381,134	6,070,820,200
差額	△ 5,072,319,616	△ 418,853,248	△ 1,172,746,000	△ 150,000	△ 3,899,573,616	△ 418,703,248

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、393億4,510万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源268億9,930万円を差し引いた実質収支は、124億4,580万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ38億9,957万余円減少している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は57億997万余円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5,785万余円を差し引いた実質収支は、56億5,211万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ4億1,870万余円減少している。
 なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

(3) 単年度収支（一般会計）

(円)

年度	実 質 収 支 (A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	単 年 度 収 支 (A)－(B)
6	12,445,807,518	16,345,381,134	△ 3,899,573,616
5	16,345,381,134	21,066,037,064	△ 4,720,655,930
差額	△ 3,899,573,616	△ 4,720,655,930	821,082,314

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、38億9,957万余円の赤字となっている。この単年度収支は、前年度に比べ8億2,108万余円増加している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

(円)

年度	単年度収支 (A)	財政調整積立基金 積 立 額 (B)	県 債 繰上償還額 (C)	財政調整積立基金 取 崩 し 額 (D)	実質単年度収支 (A)+(B)+(C)-(D)
6	△ 3,899,573,616	8,200,624,000	0	8,172,691,000	△ 3,871,640,616
5	△ 4,720,655,930	11,052,335,826	500,015	11,042,272,826	△ 4,710,092,915
差額	821,082,314	△ 2,851,711,826	△ 500,015	△ 2,869,581,826	838,452,299

単年度収支に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は、38億7,164万余円の赤字となっている。この実質単年度収支は、前年度に比べ8億3,845万余円増加している。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

(単位：円，％)

年 度 区 分	6	5	差 額	6／5
予 算 現 額	1,001,747,431,000	1,005,494,467,000	△ 3,747,036,000	99.6
調 定 額	932,876,076,865	938,785,156,991	△ 5,909,080,126	99.4
収 入 済 額 (歳 入 総 額)	930,205,464,937	936,017,505,303	△ 5,812,040,366	99.4
予 算 現 額 に 対 す る 調 定 額 の 比 率	93.1%	93.4%	△0.3	—
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 比 率	92.9%	93.1%	△0.2	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 比 率	99.7%	99.7%	0.0	—
不 納 欠 損 額	131,812,979	135,501,843	△ 3,688,864	97.3
収 入 未 済 額	2,552,800,448	2,646,967,994	△ 94,167,546	96.4
過 誤 納 額	14,001,499	14,818,149	△ 816,650	94.5

令和6年度は、前年度に比べ予算現額は0.4％、調定額は0.6％、収入済額（歳入総額）は0.6％、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は92.9％で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入済額は9,302億546万余円で、前年度に比べ58億1,204万余円減少している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、財産収入が85億2,155万余円、県税が58億4,616万余円、地方譲与税が42億7,008万円、地方特例交付金が41億7,377万余円、それぞれ増加したのに対し、国庫支出金が194億6,742万余円、繰入金が90億5,152万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税31.6％、県税18.2％、国庫支出金17.7％及び地方消費税清算金8.7％となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が61.9％、自主財源が38.1％であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

不納欠損額は1億3,181万余円で、前年度に比べ368万余円減少している。これは、主として、「使用料及び手数料」に係るものが57万余円増加したのに対し、県税に係るものが389万余円減少したことによるものである。

収入未済額は25億5,280万余円で、前年度に比べ9,416万余円減少している。これは付表第4のとおり、主として、「使用料及び手数料」が470万余円、「分担金及び負担金」が345万余円、それぞれ増加したのに対し、県税が7,714万余円減少したことによるものである。

過誤納額は1,400万余円で、前年度に比べ81万余円減少している。これは県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 県 税

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	167,549,460,000	170,503,276,193	169,046,511,804 (18.2)	100.9 99.1	114,659,308	1,356,106,580	14,001,499	1,497,051,804
5	161,704,432,000	164,737,328,090	163,200,342,180 (17.4)	100.9 99.1	118,554,634	1,433,249,425	14,818,149	1,495,910,180
差 額	5,845,028,000	5,765,948,103	5,846,169,624 (0.8)	—	△ 3,895,326	△ 77,142,845	△ 816,650	—
6/5	103.6	103.5	103.6	—	96.7	94.6	94.5	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は18.2％で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

収入済額は1,690億4,651万余円で、前年度に比べ58億4,616万余円（3.6％）増加している。これは付表第5－1のとおり、主として、個人県民税が20億5,401万余円減少したのに対し、法人事業税が36億261万余円、地方消費税が26億4,874万余円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1億1,465万余円で、執行停止後3年を経過したもの5,429万余円、消滅時効の完成に係るもの3,225万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの2,810万余円である。

収入未済額は13億5,610万余円で、付表第5－2のとおり、主なものは、個人県民税9億7,850万余円、不動産取得税1億4,009万余円及び自動車税9,175万余円である。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	81,267,558,000	81,267,570,626	81,267,570,626 (8.7)	100.0 100.0	0	0	0	12,626
5	78,483,764,000	78,483,775,596	78,483,775,596 (8.4)	100.0 100.0	0	0	0	11,596
差 額	2,783,794,000	2,783,795,030	2,783,795,030 (0.3)	—	0	0	0	—
6/5	103.5	103.5	103.5	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は8.7％で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入済額は812億6,757万余円で、前年度に比べ27億8,379万余円（3.5％）増加している。

第3款 地方譲与税

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	37,703,651,000	37,703,651,000	37,703,651,000 (4.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
5	33,433,571,000	33,433,571,000	33,433,571,000 (3.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	4,270,080,000	4,270,080,000	4,270,080,000 (0.5)	—	0	0	0	—
6/5	112.8	112.8	112.8	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は4.1％で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

収入済額は377億365万余円で、前年度に比べ42億7,008万円（12.8％）増加している。これは、主として、地方揮発油譲与税が4,574万余円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が43億529万円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	5,258,468,000	5,258,468,000	5,258,468,000 (0.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
5	1,084,689,000	1,084,689,000	1,084,689,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	4,173,779,000	4,173,779,000	4,173,779,000 (0.5)	—	0	0	0	—
6/5	484.8	484.8	484.8	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、0.6％で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

収入済額は52億5,846万余円で、前年度に比べ41億7,377万余円（384.8％）増加している。

第5款 地方交付税

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	294,346,326,000	294,346,326,000	294,346,326,000 (31.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
5	292,104,281,000	292,104,281,000	292,104,281,000 (31.2)	100.0 100.0	0	0	0	0
差 額	2,242,045,000	2,242,045,000	2,242,045,000 (0.4)	—	0	0	0	—
6/5	100.8	100.8	100.8	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は31.6％で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入済額は2,943億4,632万余円で、前年度に比べ22億4,204万余円（0.8％）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	348,310,000	348,310,000	348,310,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
5	379,316,000	379,316,000	379,316,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
差 額	△ 31,006,000	△ 31,006,000	△ 31,006,000 (0.0)	—	0	0	0	—
6/5	91.8	91.8	91.8	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0％となっている。

収入済額は3億4,831万円で、前年度に比べ3,100万余円（8.2％）減少している。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	6,417,750,000	6,474,293,124	6,394,709,559 (0.7)	99.6 98.8	6,371,690	73,211,875	0	△ 23,040,441
5	5,501,408,000	5,551,990,804	5,475,549,339 (0.6)	99.5 98.6	6,682,260	69,759,205	0	△ 25,858,661
差額	916,342,000	922,302,320	919,160,220 (0.1)	—	△ 310,570	3,452,670	0	—
6/5	116.7	116.6	116.8	—	95.4	104.9	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は、0.7％で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は63億9,470万余円で、前年度に比べ9億1,916万余円(16.8％)増加している。これは、主として、農林水産業費分担金が598万余円減少したのに対し、土木費負担金が6億817万余円、総務費負担金が1億7,200万円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は637万余円で、児童福祉費負担金の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額は7,321万余円で、児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	10,682,478,000	10,955,977,328	10,781,602,757 (1.2)	100.9 98.4	1,525,185	172,849,386	0	99,124,757
5	10,535,731,000	10,833,599,264	10,664,507,577 (1.1)	101.2 98.4	947,393	168,144,294	0	128,776,577
差額	146,747,000	122,378,064	117,095,180 (0.1)	—	577,792	4,705,092	0	—
6/5	101.4	101.1	101.1	—	161.0	102.8	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.2％で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は107億8,160万余円で、前年度に比べ1億1,709万余円(1.1％)増加している。これは、主として、土木使用料が3,832万余円減少したのに対し、農林水産業手数料が8,176万余円、農林水産業使用料が2,254万余円、民生使用料が1,483万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は152万余円で、県営住宅使用料の債務者に係る破産法に基づく免責許可の決定の確定によるもの90万余円及び道路占用使用料の消滅時効の完成によるもの61万余円である。

収入未済額は1億7,284万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億6,429万余円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	222,292,862,000	164,281,351,681	164,281,351,681 (17.7)	73.9 100.0	0	0	0	△ 58,011,510,319
5	241,657,260,000	183,748,778,429	183,748,778,429 (19.6)	76.0 100.0	0	0	0	△ 57,908,481,571
差額	△ 19,364,398,000	△ 19,467,426,748	△ 19,467,426,748 (△1.9)	—	0	0	0	—
6/5	92.0	89.4	89.4	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は17.7％で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

収入済額は1,642億8,135万余円で、前年度に比べ194億6,742万余円（10.6％）減少している。これは、主として、農林水産業費国庫補助金が33億3,894万余円、教育費国庫補助金が27億998万余円、総務費委託金が10億823万余円、それぞれ増加したのに対し、衛生費国庫補助金が120億3,731万余円、商工費国庫補助金が70億8,332万余円、総務費国庫補助金が47億6,281万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	10,578,293,000	10,631,376,484	10,631,376,484 (1.1)	100.5 100.0	0	0	0	53,083,484
5	2,066,882,000	2,133,225,394	2,109,825,394 (0.2)	102.1 98.9	0	23,400,000	0	42,943,394
差額	8,511,411,000	8,498,151,090	8,521,551,090 (0.9)	—	0	△ 23,400,000	0	—
6/5	511.8	498.4	503.9	—	—	皆減	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.1％で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

収入済額は106億3,137万余円で、前年度に比べ85億2,155万余円（403.9％）増加している。これは、主として、生産物売払収入が1,911万余円、物品売払収入が665万余円、それぞれ減少したのに対し、不動産売払収入が84億312万余円増加したことによるものである。

第11款 寄 附 金

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	151,541,000	391,540,133	391,540,133 (0.0)	258.4 100.0	0	0	0	239,999,133
5	169,612,000	184,330,078	184,330,078 (0.0)	108.7 100.0	0	0	0	14,718,078
差 額	△ 18,071,000	207,210,055	207,210,055 (0.0)	—	0	0	0	—
6/5	89.3	212.4	212.4	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は3億9,154万余円で、前年度に比べ2億721万余円（112.4%）増加している。これは、主として、企業版ふるさと納税の増によるものである。

第12款 繰 入 金

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	17,429,664,000	17,211,152,901	17,211,152,901 (1.9)	98.7 100.0	0	0	0	△ 218,511,099
5	26,438,360,000	26,262,680,537	26,262,680,537 (2.8)	99.3 100.0	0	0	0	△ 175,679,463
差 額	△ 9,008,696,000	△ 9,051,527,636	△ 9,051,527,636 (△0.9)	—	0	0	0	—
6/5	65.9	65.5	65.5	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は1.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

収入済額は172億1,115万余円で、前年度に比べ90億5,152万余円（34.5%）減少している。これは、主として、退職手当基金繰入金が60億8,595万余円増加したのに対し、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金繰入金が68億1,735万余円、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が41億8,862万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	44,417,427,000	44,417,427,134	44,417,427,134 (4.8)	100.0 100.0	0	0	0	134
5	53,273,427,000	53,273,427,064	53,273,427,064 (5.7)	100.0 100.0	0	0	0	64
差額	△ 8,856,000,000	△ 8,855,999,930	△ 8,855,999,930 (△0.9)	—	0	0	0	—
6/5	83.4	83.4	83.4	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は4.8％で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。
収入済額は444億1,742万余円で、前年度に比べ88億5,599万余円（16.6％）減少している。

第14款 諸収入

(単位：円，％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	13,546,888,000	15,175,801,261	14,215,911,858 (1.5)	104.9 93.7	9,256,796	950,632,607	0	669,023,858
5	13,585,798,000	15,264,828,735	14,303,096,109 (1.5)	105.3 93.7	9,317,556	952,415,070	0	717,298,109
差額	△ 38,910,000	△ 89,027,474	△ 87,184,251 (0.0)	—	△ 60,760	△ 1,782,463	0	—
6/5	99.7	99.4	99.4	—	99.3	99.8	—	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく1.5％となっている。

収入済額は142億1,591万余円で、前年度に比べ8,718万余円（0.6％）減少している。これは、主として、雑入が3億295万余円増加したのに対し、宝くじ収入が3億1,397万余円、貸付金元利収入が1億3,352万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は925万余円で、主なものは、生活保護費返還金の消滅時効の完成によるもの648万余円である。

収入未済額は9億5,063万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,096万余円である。

第15款 県 債

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	89,755,984,000	73,908,784,000	73,908,784,000 (7.9)	82.3 100.0	0	0	0	△ 15,847,200,000
5	85,075,936,000	71,309,336,000	71,309,336,000 (7.6)	83.8 100.0	0	0	0	△ 13,766,600,000
差 額	4,680,048,000	2,599,448,000	2,599,448,000 (0.3)	—	0	0	0	—
6/5	105.5	103.6	103.6	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は7.9％で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入済額は739億878万余円で、前年度に比べ25億9,944万余円（3.6％）増加している。これは、主として、臨時財政対策債が15億1,940万余円減少したのに対し、土木債が24億4,855万円、農林水産業債が9億1,210万円、それぞれ増加したことによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	771,000	771,000	771,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
5	0	0	0 (0.0)	— —	0	0	0	0
差 額	771,000	771,000	771,000 (0.0)	—	0	0	0	—
6/5	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—

市町村たばこ税県交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.0％となっている。

収入済額は77万余円で、前年度に比べ77万余円（皆増）増加している。

(2) 歳 出

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	6	5	差 額	6／5
予 算 現 額	1,001,747,431,000	1,005,494,467,000	△ 3,747,036,000	99.6
支 出 済 額 (歳 出 総 額)	890,860,357,419	891,600,078,169	△ 739,720,750	99.9
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 比 率	88.9%	88.7%	0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	94,124,444,000	93,948,727,000	175,717,000	100.2
不 用 額	16,762,629,581	19,945,661,831	△ 3,183,032,250	84.0

令和6年度は、前年度に比べ予算現額は0.4％、支出済額（歳出総額）は0.1％、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は88.9％で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額は8,908億6,035万余円で、前年度に比べ7億3,972万余円減少している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、教育費が176億3,502万余円、農林水産業費が47億991万余円、それぞれ増加したのに対し、衛生費が96億1,398万余円、商工費が90億7,439万余円、総務費が53億9,899万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費21.9％、民生費13.8％、公債費12.4％、土木費11.1％、諸支出金9.4％及び農林水産業費9.0％となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の減少は、主として、人件費が171億3,916万余円、積立金が45億2,069万余円、それぞれ増加したのに対し、補助費等が184億3,141万余円、公債費が40億2,458万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が54.8％、投資的経費が19.0％、その他経費が26.2％であり、前年度に比べ義務的経費が1.8ポイント、投資的経費が0.3ポイント、それぞれ高くなったのに対し、その他経費が2.0ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は941億2,444万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費444億2,645万余円及び農林水産業費305億2,290万円である。

不用額は167億6,262万余円で、主なものは、民生費33億369万余円、災害復旧費32億5,348万余円、教育費25億5,550万余円、衛生費22億5,258万余円及び総務費21億1,468万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	1,380,922,000	1,363,596,125 (0.2)	0	17,325,875
5	1,395,437,000	1,377,766,077 (0.2)	0	17,670,923
差 額	△ 14,515,000	△ 14,169,952 (0.0)	0	△ 345,048
6／5	99.0	99.0	—	98.0

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は前年度と同じく0.2％となっている。

支出済額は13億6,359万余円で、前年度に比べ1,416万余円（1.0％）減少している。これは、議会費が800万余円増加したのに対し、事務局費が2,217万余円減少したことによるものである。

不用額は1,732万余円で、主なものは、議会費1,338万余円である。

第2款 総 務 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	78,569,912,022	73,730,691,023 (8.3)	2,724,532,000	2,114,688,999
5	85,185,177,416	79,129,686,351 (8.9)	2,283,227,000	3,772,264,065
差 額	△ 6,615,265,394	△ 5,398,995,328 (△0.6)	441,305,000	△ 1,657,575,066
6／5	92.2	93.2	119.3	56.1

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.3％で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

支出済額は737億3,069万余円で、前年度に比べ53億9,899万余円（6.8％）減少している。これは、主として、諸費が51億3,859万余円、人事管理費が15億850万余円、交通政策費が9億4,510万余円、衆議院議員選挙費が9億3,045万余円、それぞれ増加したのに対し、国体推進費が83億4,297万余円、財政管理費が37億9,240万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額27億2,453万余円は繰越明許費であり、主なものは、奄美群島対策費8億5,880万余円、防災総務費7億4,923万余円及び計画調査費7億4,348万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと等によるものである。

不用額は21億1,468万余円で、主なものは、人事管理費5億7,407万余円、一般管理費3億2,009万余円、離島振興費3億292万余円、交通政策費2億1,689万余円及び財産管理費1億2,072万余円である。

第3款 民 生 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	128,704,824,375	122,814,395,863 (13.8)	2,586,736,000	3,303,692,512
5	125,188,407,000	120,250,777,457 (13.5)	2,145,667,000	2,791,962,543
差 額	3,516,417,375	2,563,618,406 (0.3)	441,069,000	511,729,969
6/5	102.8	102.1	120.6	118.3

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.8％で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額は1,228億1,439万余円で、前年度に比べ25億6,361万余円（2.1％）増加している。これは、主として、老人福祉費が6億5,548万余円、国民健康保険指導費が5億9,733万余円、老人福祉施設費が5億7,813万余円、それぞれ減少したのに対し、児童措置費が15億3,681万余円、障害者自立支援費が11億152万余円、児童福祉総務費が10億2,947万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額25億8,673万余円は繰越明許費であり、主なものは、老人福祉費13億8,681万円及び障害者自立支援費6億6,642万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと等によるものである。

不用額は33億369万余円で、主なものは、国民健康保険指導費6億5,723万余円、児童措置費4億8,326万余円、老人福祉費4億4,632万余円、身体障害者福祉費4億2,245万余円、児童福祉施設費3億3,346万余円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	65,609,332,000	61,778,635,203 (6.9)	1,578,113,000	2,252,583,797
5	78,936,310,000	71,392,618,370 (8.0)	2,772,221,000	4,771,470,630
差 額	△ 13,326,978,000	△ 9,613,983,167 (△1.1)	△ 1,194,108,000	△ 2,518,886,833
6/5	83.1	86.5	56.9	47.2

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.9％で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

支出済額は617億7,863万余円で、前年度に比べ96億1,398万余円（13.5%）減少している。これは、主として、環境衛生対策費が1億674万余円、病院整備費が1億609万余円、環境衛生総務費が4,485万余円、それぞれ増加したのに対し、医務費が68億9,231万余円、予防費が23億5,180万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額15億7,811万余円は繰越明許費であり、主なものは、医務費4億9,104万円、環境衛生対策費4億7,392万円及び生活衛生指導費4億1,208万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は22億5,258万余円で、主なものは、予防費13億250万余円、医務費2億4,264万余円及び公衆衛生総務費1億7,971万余円である。

第5款 労働費

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
6	1,952,975,000	1,819,330,754 (0.2)	0	133,644,246
5	1,852,686,000	1,734,923,630 (0.2)	0	117,762,370
差 額	100,289,000	84,407,124 (0.0)	0	15,881,876
6／5	105.4	104.9	—	113.5

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は18億1,933万余円で、前年度に比べ8,440万余円（4.9%）増加している。これは、主として、労働福祉費が60万余円、労働委員会事務局費が41万余円、それぞれ減少したのに対し、職業能力開発校費が6,365万余円増加したことによるものである。

不用額は1億3,364万余円で、主なものは、職業能力開発校費1億317万余円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	112,662,655,075	80,489,379,021 (9.0)	30,522,900,000	1,650,376,054
5	111,042,342,492	75,779,466,928 (8.5)	32,507,689,000	2,755,186,564
差 額	1,620,312,583	4,709,912,093 (0.5)	△ 1,984,789,000	△ 1,104,810,510
6/5	101.5	106.2	93.9	59.9

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は9.0％で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額は804億8,937万余円で、前年度に比べ47億991万余円（6.2％）増加している。これは、主として、農業振興費が9億9,781万余円、土地改良費が6億8,519万余円、それぞれ減少したのに対し、畜産振興費が27億1,499万余円、水産基盤整備費が14億1,413万余円、水産業振興費が7億8,701万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は305億2,290万円で、うち繰越明許費が285億1,965万余円、事故繰越が20億324万余円であり、主なものは、土地改良費101億1,004万余円、水産基盤整備費40億9,501万余円、農業振興費38億2,295万余円、治山費32億9,138万余円及び農地防災事業費22億6,519万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は16億5,037万余円で、主なものは、家畜保健衛生費5億8,879万余円、農業振興費4億3,346万余円、畜産振興費1億2,317万余円及び農業総務費7,100万余円である。

第7款 商 工 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	14,496,673,000	12,793,948,055 (1.4)	1,309,574,000	393,150,945
5	24,667,794,000	21,868,340,059 (2.5)	1,049,837,000	1,749,616,941
差 額	△ 10,171,121,000	△ 9,074,392,004 (△1.1)	259,737,000	△ 1,356,465,996
6/5	58.8	58.5	124.7	22.5

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.4％で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

支出済額は127億9,394万余円で、前年度に比べ90億7,439万余円（41.5%）減少している。これは、主として、中小企業振興費（商業）が1億8,384万余円、商業総務費が1億4,782万余円、中小企業振興費（工鉱業）が1億2,440万余円、それぞれ増加したのに対し、観光費が50億9,506万余円、工業振興費が25億5,590万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額13億957万余円は繰越明許費であり、主なものは、観光費7億2,378万余円及び工業振興費5億7,750万余円で、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は3億9,315万余円で、主なものは、工業振興費1億3,692万余円、中小企業振興費（工鉱業）9,667万余円及び商業振興費4,988万余円である。

第8款 土 木 費

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
6	143,895,904,000	99,204,608,924 (11.1)	44,426,454,000	264,841,076
5	145,884,410,000	102,078,942,936 (11.4)	43,481,535,000	323,932,064
差 額	△ 1,988,506,000	△ 2,874,334,012 (△0.3)	944,919,000	△ 59,090,988
6／5	98.6	97.2	102.2	81.8

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額は992億460万余円で、前年度に比べ28億7,433万余円（2.8%）減少している。これは、主として、砂防費が7億2,707万余円、河川改良費が5億2,006万余円、空港費が3億4,323万余円、それぞれ増加したのに対し、道路新設改良費が39億3,192万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は444億2,645万余円で、うち繰越明許費が430億3,177万余円、事故繰越が13億9,467万余円であり、主なものは、道路新設改良費215億3,865万余円、砂防費93億585万余円及び河川改良費62億6,120万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は2億6,484万余円で、主なものは、空港費8,719万余円、道路維持費4,382万余円、建築指導費2,257万余円、道路新設改良費1,765万余円及び港湾建設費1,544万余円である。

第9款 警 察 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	38,642,106,000	38,028,769,149 (4.3)	42,257,000	571,079,851
5	37,108,202,603	36,191,433,699 (4.1)	273,168,000	643,600,904
差 額	1,533,903,397	1,837,335,450 (0.2)	△ 230,911,000	△ 72,521,053
6/5	104.1	105.1	15.5	88.7

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.3％で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額は380億2,876万余円で、前年度に比べ18億3,733万余円（5.1％）増加している。これは、主として、一般警察活動費が3,933万余円、装備費が2,361万余円、それぞれ減少したのに対し、警察本部費が13億7,791万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額4,225万余円は繰越明許費であり、主なものは、警察施設費3,448万余円で、設計委託の見直しにより、執行期間に不足が生じたこと等によるものである。

不用額は5億7,107万余円で、主なものは、警察本部費3億7,963万余円及び一般警察活動費8,964万余円である。

第10款 教 育 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	200,793,323,001	195,334,000,043 (21.9)	2,903,813,000	2,555,509,958
5	182,882,662,609	177,698,976,690 (19.9)	3,184,006,000	1,999,679,919
差 額	17,910,660,392	17,635,023,353 (2.0)	△ 280,193,000	555,830,039
6/5	109.8	109.9	91.2	127.8

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は21.9％で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

支出済額は1,953億3,400万余円で、前年度に比べ176億3,502万余円（9.9％）増加している。これは、主として、私学振興費が3,183万余円、恩給及び退職年金費が1,233万余円、それぞれ減少したのに対し、教職員人事費が90億7,369万余円、教育指導費が30億5,038万余円、教職員費（小学校）が16億2,804万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額29億381万余円は繰越明許費であり、主なものは、学校建設費21億3,487万円で、着工後の設計調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は25億5,550万余円で、主なものは、私学振興費4億6,777万余円、教職員費（小学校）3億9,672万余円、教職員人事費3億2,743万余円、全日制高等学校管理費3億471万余円及び特別支援学校費2億3,412万余円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	20,612,273,000	9,328,724,633 (1.0)	8,030,065,000	3,253,483,367
5	15,918,195,000	8,822,423,945 (1.0)	6,251,377,000	844,394,055
差 額	4,694,078,000	506,300,688 (0.0)	1,778,688,000	2,409,089,312
6/5	129.5	105.7	128.5	385.3

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく1.0%となっている。

支出済額は93億2,872万余円で、前年度に比べ5億630万余円（5.7%）増加している。これは、主として、農地農業施設災害復旧費が9億6,153万余円減少したのに対し、河川等災害復旧費が7億4,101万余円、土木施設災害復旧費が3億9,037万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は80億3,006万余円で、うち繰越明許費が71億6,194万余円、事故繰越が8億6,812万余円であり、主なものは、河川等災害復旧費50億4,894万余円及び農地農業施設災害復旧費10億6,763万余円で、計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は32億5,348万余円で、主なものは、河川等災害復旧費21億1,610万余円及び港湾災害復旧費4億5,671万余円である。

第12款 公 債 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	110,129,448,000	110,129,448,000 (12.4)	0	0
5	114,179,325,000	114,179,325,000 (12.8)	0	0
差 額	△ 4,049,877,000	△ 4,049,877,000 (△0.4)	0	0
6／5	96.5	96.5	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.4％で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額は1,101億2,944万余円で、前年度に比べ40億4,987万余円（3.5％）減少している。これは、主として、県債償還の利子が2億660万余円増加したのに対し、県債償還の元金が42億3,118万余円減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
6	84,117,029,000	84,044,830,626 (9.4)	0	72,198,374
5	81,097,470,000	81,095,397,027 (9.1)	0	2,072,973
差 額	3,019,559,000	2,949,433,599 (0.3)	0	70,125,401
6／5	103.7	103.6	—	3,482.8

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は9.4％で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額は840億4,483万余円で、前年度に比べ29億4,943万余円（3.6％）増加している。これは、主として、自動車取得税交付金が4,415万余円減少したのに対し、地方消費税交付金が13億9,156万余円、株式等譲渡所得割交付金が4億3,790万余円、地方消費税清算金が4億2,817万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は7,219万余円で、主なものは、配当割交付金3,144万余円及び環境性能割交付金3,085万余円である。

第14款 予 備 費

(単位：円，％)

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予備費充用額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) — (B)
6	200,000,000	19,945,473	180,054,527
5	200,000,000	43,952,120	156,047,880
差 額	0	△ 24,006,647	24,006,647
6／5	100.0	45.4	115.4

予備費充用額は1,994万余円で、前年度に比べ2,400万余円（54.6％）減少している。予備費充用額の主なものは、退職手当1,159万余円及び報償費270万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

(単位：円)

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	2,458,022	土 木 費	1,155,000
民 生 費	807,375	教 育 費	14,352,001
農 林 水 産 業 費	1,173,075	合 計	19,945,473

3 特 別 会 計

(1) 歳 入

(単位：円，％)

年 度 特別会計名	6	5	差 額	6 / 5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	234,497,212	345,681,091	△ 111,183,879	67.8
中小企業支援資金貸付事業特別会計	61,369,143	59,725,613	1,643,530	102.8
就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	29,180,940	34,186,940	△ 5,006,000	85.4
就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）	515,624	165,032	350,592	312.4
就農支援資金貸付事業特別会計 （農業改良資金貸付勘定）	13,230,000	13,696,000	△ 466,000	96.6
就農支援資金貸付事業特別会計 （農業改良資金業務勘定）	1,858,522	2,114,831	△ 256,309	87.9
港湾整備事業特別会計	8,224,108,972	8,307,043,654	△ 82,934,682	99.0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 （用地取得先行事業勘定）	14,404,182	60,685,650	△ 46,281,468	23.7
公共土木用地取得先行事業等特別会計 （土地開発基金勘定）	30,958,442	30,505,513	452,929	101.5
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 （貸付勘定）	166,947,887	161,858,287	5,089,600	103.1
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 （業務勘定）	2,694,307	2,741,160	△ 46,853	98.3
国民健康保険事業特別会計	191,071,302,358	192,047,270,690	△ 975,968,332	99.5
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 （貸付勘定）	587,161,558	643,791,217	△ 56,629,659	91.2
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 （業務勘定）	11,405,147	10,825,269	579,878	105.4
公債管理特別会計	202,578,264,519	203,501,882,103	△ 923,617,584	99.5
合 計	403,027,898,813	405,222,173,050	△ 2,194,274,237	99.5

令和6年度の収入済額の合計は4,030億2,789万余円で、前年度に比べ21億9,427万余円減少している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）が508万余円、中小企業支援資金貸付事業特別会計が164万余円、それぞれ増加したのに対し、国民健康保険事業特別会計が9億7,596万余円、公債管理特別会計が9億2,361万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,209億3,580万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,101億2,944万余円である。

(2) 歳 出

(単位：円，％)

年 度 特別会計名	6	5	差 額	6 / 5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	194,588,921	217,553,912	△ 22,964,991	89.4
中小企業支援資金貸付事業特別会計	58,389,660	57,205,613	1,184,047	102.1
就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	24,615,000	26,769,000	△ 2,154,000	92.0
就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）	473,425	82,720	390,705	572.3
就農支援資金貸付事業特別会計 （農業改良資金貸付勘定）	9,807,000	3,889,000	5,918,000	252.2
就農支援資金貸付事業特別会計 （農業改良資金業務勘定）	365,925	362,123	3,802	101.0
港湾整備事業特別会計	7,261,366,133	7,425,700,764	△ 164,334,631	97.8
公共土木用地取得先行事業等特別会計 （用地取得先行事業勘定）	14,404,182	60,685,650	△ 46,281,468	23.7
公共土木用地取得先行事業等特別会計 （土地開発基金勘定）	30,957,549	30,462,286	495,263	101.6
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 （貸付勘定）	60,000,000	0	60,000,000	皆増
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 （業務勘定）	263,938	154,790	109,148	170.5
国民健康保険事業特別会計	187,142,257,671	187,755,018,814	△ 612,761,143	99.7
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 （貸付勘定）	4,158,000	61,612,000	△ 57,454,000	6.7
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 （業務勘定）	827,816	986,185	△ 158,369	83.9
公債管理特別会計	202,515,447,641	203,452,860,993	△ 937,413,352	99.5
合 計	397,317,922,861	399,093,343,850	△ 1,775,420,989	99.6

令和6年度の支出済額の合計は3,973億1,792万余円で、前年度に比べ17億7,542万余円減少している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）が6,000万円増加したのに対し、公債管理特別会計が9億3,741万余円、国民健康保険事業特別会計が6億1,276万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、1億2,757万余円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計4,786万余円、公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）3,025万余円及び林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）2,000万円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳 入)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	235,615,000	319,731,016	234,497,212	99.5 73.3	0	85,233,804	0	△ 1,117,788
5	236,355,000	449,702,950	345,681,091	146.3 76.9	1,071,397	102,950,462	0	109,326,091
差 額	△ 740,000	△ 129,971,934	△ 111,183,879	—	△ 1,071,397	△ 17,716,658	0	—
6/5	99.7	71.1	67.8	—	0.0	82.8	—	—

(歳 出)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A)	(B)	(C)
6	235,615,000	194,588,921	0			41,026,079
5	236,355,000	217,553,912	0			18,801,088
差 額	△ 740,000	△ 22,964,991	0			22,224,991
6/5	99.7	89.4	—			218.2

形式収支（歳入歳出差引額） 39,908,291円

この会計において、収入済額は2億3,449万余円で、前年度に比べ1億1,118万余円（32.2％）減少している。これは、主として、過年度収入が428万余円増加したのに対し、繰越金が1億576万余円減少したことによるものである。

収入未済額8,523万余円は、主として、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の生活困窮等によるものである。

支出済額は1億9,458万余円で、前年度に比べ2,296万余円（10.6％）減少している。これは、主として、委託料が137万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が1,282万余円、繰出金が650万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は4,102万余円で、主なものは、貸付金3,794万余円である。

中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳 入)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	63,540,000	1,204,174,627	61,369,143	96.6 5.1	0	1,142,805,484	0	△ 2,170,857
5	62,535,000	1,252,679,007	59,725,613	95.5 4.8	0	1,192,953,394	0	△ 2,809,387
差 額	1,005,000	△ 48,504,380	1,643,530	—	0	△ 50,147,910	0	—
6/5	101.6	96.1	102.8	—	—	95.8	—	—

(歳 出)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) — (B) — (C)
6	63,540,000	58,389,660	0	5,150,340
5	62,535,000	57,205,613	0	5,329,387
差 額	1,005,000	1,184,047	0	△ 179,047
6/5	101.6	102.1	—	96.6

形式収支（歳入歳出差引額） 2,979,483円

この会計において、収入済額は6,136万余円で、前年度に比べ164万余円（2.8％）増加している。これは、貸付金元利収入が90万余円減少したのに対し、過年度収入が102万余円、一般会計繰入金が86万余円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額11億4,280万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産等によるものである。

支出済額は5,838万余円で、前年度に比べ118万余円（2.1％）増加している。これは、主として、繰出金が378万余円減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が345万余円、報償費が93万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は515万余円で、主なものは、「償還金、利子及び割引料」126万余円、「補償、補填及び賠償金」100万円、委託料87万余円及び旅費65万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	24,615,000	29,180,940	29,180,940	118.5	0	0	0	4,565,940
				100.0				
5	26,769,000	34,186,940	34,186,940	127.7	0	0	0	7,417,940
				100.0				
差 額	△ 2,154,000	△ 5,006,000	△ 5,006,000	—	0	0	0	—
6/5	92.0	85.4	85.4	—	—	—	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A) — (B)	— (C)	(C)
6	24,615,000	24,615,000	0			0
5	26,769,000	26,769,000	0			0
差 額	△ 2,154,000	△ 2,154,000	0			0
6/5	92.0	92.0	—			—

形式収支（歳入歳出差引額） 4,565,940円

この勘定において、収入済額は2,918万余円で、前年度に比べ500万余円（14.6％）減少している。これは、繰越金が471万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が972万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,461万余円で、前年度に比べ215万余円（8.0％）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が143万余円、繰出金が71万余円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	513,000	515,624	515,624	100.5	0	0	0	2,624
				100.0				
5	164,000	165,032	165,032	100.6	0	0	0	1,032
				100.0				
差 額	349,000	350,592	350,592	—	0	0	0	—
6/5	312.8	312.4	312.4	—	—	—	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A) — (B)	— (C)	(C)
6	513,000	473,425	0	39,575		
5	164,000	82,720	0	81,280		
差 額	349,000	390,705	0	△ 41,705		
6/5	312.8	572.3	—	48.7		

形式収支（歳入歳出差引額） 42,199円

この勘定において、収入済額は51万余円で、前年度に比べ35万余円（212.4％）増加している。これは、主として、一般会計繰入金が31万余円増加したことによるものである。

支出済額は47万余円で、前年度に比べ39万余円（472.3％）増加している。これは、需用費が9千余円減少したのに対し、「負担金補助及び交付金」が40万円増加したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは、「負担金補助及び交付金」1万余円及び旅費1万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	14,089,000	137,804,750	13,230,000	93.9	0	124,574,750	0	△ 859,000
				9.6				
5	10,138,000	141,693,750	13,696,000	135.1	0	127,997,750	0	3,558,000
				9.7				
差 額	3,951,000	△ 3,889,000	△ 466,000	—	0	△ 3,423,000	0	—
6/5	139.0	97.3	96.6	—	—	97.3	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A) — (B)	— (C)	(C)
6	14,089,000	9,807,000	0	4,282,000		
5	10,138,000	3,889,000	0	6,249,000		
差 額	3,951,000	5,918,000	0	△ 1,967,000		
6/5	139.0	252.2	—	68.5		

形式収支（歳入歳出差引額） 3,423,000円

この勘定において、収入済額は1,323万円で、前年度に比べ46万余円（3.4％）減少している。これは、繰越金が591万余円増加したのに対し、過年度収入が638万余円減少したことによるものである。

収入未済額 1 億2,457万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は980万余円で、前年度に比べ591万余円（152.2％）増加している。これは、「償還金、利子及び割引料」が394万余円、繰出金が197万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は428万余円で、「償還金、利子及び割引料」285万余円及び繰出金142万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	815,000	1,858,522	1,858,522	228.0	0	0	0	1,043,522
				100.0				
5	785,000	2,114,831	2,114,831	269.4	0	0	0	1,329,831
				100.0				
差 額	30,000	△ 256,309	△ 256,309	—	0	0	0	—
6/5	103.8	87.9	87.9	—	—	—	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A)	(B)	(C)
6	815,000	365,925	0			449,075
5	785,000	362,123	0			422,877
差 額	30,000	3,802	0			26,198
6/5	103.8	101.0	—			106.2

形式収支（歳入歳出差引額） 1,492,597円

この勘定において、収入済額は185万余円で、前年度に比べ25万余円（12.1％）減少している。これは、主として、繰越金が3万余円増加したのに対し、「違約金及び延納利息」が30万円減少したことによるものである。

支出済額は36万余円で、前年度に比べ3千余円（1.0％）増加している。これは、主として、委託料が2万余円、役務費が2万余円減少したのに対し、需用費が3万余円、報酬が1万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は44万余円で、主なものは、旅費30万余円及び役務費10万余円である。

港湾整備事業特別会計

(歳 入)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	8,831,282,000	8,251,020,695	8,224,108,972	93.1 99.7	0	26,911,723	0	△ 607,173,028
5	8,334,054,000	8,327,262,485	8,307,043,654	99.7 99.8	16,290	20,202,541	0	△ 27,010,346
差 額	497,228,000	△ 76,241,790	△ 82,934,682	—	△ 16,290	6,709,182	0	—
6/5	106.0	99.1	99.0	—	0.0	133.2	—	—

(歳 出)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) — (B) — (C)
6	8,831,282,000	7,261,366,133	1,529,859,000	40,056,867
5	8,334,054,000	7,425,700,764	776,009,000	132,344,236
差 額	497,228,000	△ 164,334,631	753,850,000	△ 92,287,369
6/5	106.0	97.8	197.1	30.3

形式収支（歳入歳出差引額） 962,742,839円

この会計において、収入済額は82億2,410万余円で、前年度に比べ8,293万余円（1.0％）減少している。これは、主として、繰越金が3億6,045万余円、埠頭用地造成債（県債）が1億9,700万円、それぞれ増加したのに対し、借換債（県債）が5億5,829万余円減少したことによるものである。

収入未済額2,691万余円は、主として、港湾使用料に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は72億6,136万余円で、前年度に比べ1億6,433万余円（2.2％）減少している。これは、主として、需用費が2億4,069万余円、委託料が1億8,211万余円、それぞれ増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が6億2,314万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額15億2,985万余円は繰越明許費であり、これは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は4,005万余円で、主なものは、委託料2,579万余円及び需用費486万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	14,405,000	14,404,182	14,404,182	100.0	0	0	0	△ 818
				100.0				
5	60,687,000	60,685,650	60,685,650	100.0	0	0	0	△ 1,350
				100.0				
差 額	△ 46,282,000	△ 46,281,468	△ 46,281,468	—	0	0	0	—
6/5	23.7	23.7	23.7	—	—	—	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A) — (B)	— (C)	(C)
6	14,405,000	14,404,182	0	818		
5	60,687,000	60,685,650	0	1,350		
差 額	△ 46,282,000	△ 46,281,468	0	△ 532		
6/5	23.7	23.7	—	60.6		

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は1,440万余円で、前年度に比べ4,628万余円（76.3％）減少している。これは、雑入が減少したことによるものである。

支出済額は1,440万余円で、前年度に比べ4,628万余円（76.3％）減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が4,627万余円減少したことによるものである。

不用額は8百余円で、「償還金、利子及び割引料」（公債費利子）5百余円及び「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）2百余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	30,958,000	30,958,442	30,958,442	100.0	0	0	0	442
				100.0				
5	30,504,000	30,505,513	30,505,513	100.0	0	0	0	1,513
				100.0				
差 額	454,000	452,929	452,929	—	0	0	0	—
6/5	101.5	101.5	101.5	—	—	—	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A) — (B)	— (C)	(C)
6	30,958,000	30,957,549	0			451
5	30,504,000	30,462,286	0			41,714
差 額	454,000	495,263	0			△ 41,263
6/5	101.5	101.6	—			1.1

形式収支（歳入歳出差引額） 893円

この勘定において、収入済額は3,095万余円で、前年度に比べ45万余円（1.5％）増加している。これは、主として、基金運用収入が44万余円増加したことによるものである。

支出済額は3,095万余円で、前年度に比べ49万余円（1.6％）増加している。これは、主として、繰出金が48万余円増加したことによるものである。

不用額4百余円は、需用費である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	150,000,000	182,199,000	166,947,887	111.3 91.6	0	15,251,113	0	16,947,887
5	100,000,000	177,420,000	161,858,287	161.9 91.2	0	15,561,713	0	61,858,287
差 額	50,000,000	4,779,000	5,089,600	—	0	△ 310,600	0	—
6/5	150.0	102.7	103.1	—	—	98.0	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A)	— (B)	— (C)
6	150,000,000	60,000,000	0	90,000,000		
5	100,000,000	0	0	100,000,000		
差 額	50,000,000	60,000,000	0	△ 10,000,000		
6/5	150.0	皆増	—	90.0		

形式収支（歳入歳出差引額） 106,947,887円

この勘定において、収入済額は1億6,694万余円で、前年度に比べ508万余円（3.1％）増加している。これは、主として、過年度収入が54万余円減少したのに対し、繰越金が564万余円増加したことによるものである。

収入未済額1,525万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業等によるものである。

支出済額は6,000万円で、前年度に比べ6,000万円（皆増）増加している。これは、「償還金、利子及び割引料」が4,000万円、繰出金が2,000万円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額9,000万円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	1,900,000	2,694,307	2,694,307	141.8	0	0	0	794,307
				100.0				
5	2,031,000	2,741,160	2,741,160	135.0	0	0	0	710,160
				100.0				
差 額	△ 131,000	△ 46,853	△ 46,853	—	0	0	0	—
6/5	93.5	98.3	98.3	—	—	—	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A)	(B)	(C)
6	1,900,000	263,938	0	1,636,062		
5	2,031,000	154,790	0	1,876,210		
差 額	△ 131,000	109,148	0	△ 240,148		
6/5	93.5	170.5	—	87.2		

形式収支（歳入歳出差引額） 2,430,369円

この勘定において、収入済額は269万余円で、前年度に比べ4万余円（1.7％）減少している。これは、県預金利子が9万余円増加したのに対し、繰越金が14万余円減少したことによるものである。

支出済額は26万余円で、前年度に比べ10万余円（70.5％）増加している。これは、主として、繰出金が1万円減少したのに対し、旅費が9万余円増加したことによるものである。

不用額は163万余円で、主なものは、役務費149万余円である。

国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	192,455,712,000	191,071,302,358	191,071,302,358	99.3	0	0	0	△ 1,384,409,642
				100.0				
5	194,749,538,000	192,047,270,690	192,047,270,690	98.6	0	0	0	△ 2,702,267,310
				100.0				
差 額	△ 2,293,826,000	△ 975,968,332	△ 975,968,332	—	0	0	0	—
6/5	98.8	99.5	99.5	—	—	—	—	—

(歳 出)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A)	(B)	(C)
6	192,455,712,000	187,142,257,671	0	5,313,454,329		
5	194,749,538,000	187,755,018,814	0	6,994,519,186		
差 額	△ 2,293,826,000	△ 612,761,143	0	△ 1,681,064,857		
6/5	98.8	99.7	—	76.0		

形式収支（歳入歳出差引額） 3,929,044,687円

この会計において、収入済額は1,910億7,130万余円で、前年度に比べ9億7,596万余円（0.5％）減少している。これは、主として、繰越金が13億7,901万余円増加したのに対し、療養給付費等負担金が8億2,362万余円、国民健康保険財政安定化基金繰入金が6億8,950万余円、国民健康保険事業費納付金が6億3,069万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は1,871億4,225万余円で、前年度に比べ6億1,276万余円（0.3％）減少している。これは、主として、国民健康保険財政安定化基金積立金が37億4,490万余円増加したのに対し、普通交付金が39億4,400万余円減少したことによるものである。

不用額は53億1,345万余円で、主なものは、「負担金補助及び交付金」42億8,293万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	200,000,000	619,608,000	587,161,558	293.6 94.8	1,390,000	31,056,442	0	387,161,558
5	257,609,000	676,887,000	643,791,217	249.9 95.1	0	33,095,783	0	386,182,217
差 額	△ 57,609,000	△ 57,279,000	△ 56,629,659	—	1,390,000	△ 2,039,341	0	—
6/5	77.6	91.5	91.2	—	皆増	93.8	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A)	(B)	(C)
6	200,000,000	4,158,000	0	195,842,000		
5	257,609,000	61,612,000	0	195,997,000		
差 額	△ 57,609,000	△ 57,454,000	0	△ 155,000		
6/5	77.6	6.7	—	99.9		

形式収支（歳入歳出差引額） 583,003,558円

この勘定において、収入済額は5億8,716万余円で、前年度に比べ5,662万余円（8.8％）減少している。これは、主として、繰越金が4,997万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は139万円で、貸付金元利償還金の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額3,105万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は415万余円で、前年度に比べ5,745万余円（93.3％）減少している。これは、貸付金が15万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が3,840万余円、繰出金が1,920万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額1億9,584万余円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳 入）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	4,380,000	11,405,147	11,405,147	260.4 100.0	0	0	0	7,025,147
5	4,246,000	10,825,269	10,825,269	255.0 100.0	0	0	0	6,579,269
差 額	134,000	579,878	579,878	—	0	0	0	—
6/5	103.2	105.4	105.4	—	—	—	—	—

（歳 出）

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A) — (B)	— (C)	(C)
6	4,380,000	827,816	0	3,552,184		
5	4,246,000	986,185	0	3,259,815		
差 額	134,000	△ 158,369	0	292,369		
6/5	103.2	83.9	—	109.0		

形式収支（歳入歳出差引額） 10,577,331円

この勘定において、収入済額は1,140万余円で、前年度に比べ57万余円（5.4％）増加している。これは、主として、「違約金及び延納利息」が40万余円減少したのに対し、繰越金が55万余円、県預金利子が43万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は82万余円で、前年度に比べ15万余円（16.1％）減少している。これは、職員手当等が9万余円、報酬が5万余円、それぞれ増加したのに対し、役務費が15万余円、需用費が11万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は355万余円で、主なものは、役務費287万余円である。

公債管理特別会計

(歳 入)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C)/(B)				
6	202,576,093,000	202,578,264,519	202,578,264,519	100.0	0	0	0	2,171,519
				100.0				
5	203,501,596,000	203,501,882,103	203,501,882,103	100.0	0	0	0	286,103
				100.0				
差 額	△ 925,503,000	△ 923,617,584	△ 923,617,584	—	0	0	0	—
6/5	99.5	99.5	99.5	—	—	—	—	—

(歳 出)

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額		
				(A) — (B) — (C)		
6	202,576,093,000	202,515,447,641	0	60,645,359		
5	203,501,596,000	203,452,860,993	0	48,735,007		
差 額	△ 925,503,000	△ 937,413,352	0	11,910,352		
6/5	99.5	99.5	—	124.4		

形式収支（歳入歳出差引額）62,816,878円

この会計において、収入済額は2,025億7,826万余円で、前年度に比べ9億2,361万余円（0.5％）減少している。これは、主として、県債管理基金繰入金が64億900万円増加したのに対し、一般会計繰入金が40億4,987万余円、借換債（県債）が33億9,519万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は2,025億1,544万余円で、前年度に比べ9億3,741万余円（0.5％）減少している。これは、主として、償還利子の「償還金，利子及び割引料」が1億9,482万余円，積立金（元金）が1億7,025万余円，それぞれ増加したのに対し，償還元金の「償還金，利子及び割引料」が13億8,764万余円減少したことによるものである。

不用額は6,064万余円で、主なものは、償還利子の「償還金，利子及び割引料」3,081万余円及び起債発行手数料等役務費2,905万余円である。

4 資金の管理状況

令和6年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は7,301万余円で、前年度に比べ6,897万余円(1,709.9%)増加している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

(百万円, %)

年度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
6	1,282,687	1,288,178	(0) 0	(0) 0	3月末 82,036 (最高額) 11月末 155,126
5	1,283,466	1,290,693	(0) 0	(0) 0	3月末 83,097 (最高額) 11月末 139,271
6/5	99.9	99.8	—	—	98.7

(注) 一時借入金の括弧書きは、基金繰替(外書き)である。

(2) 資金運用の状況

年度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
6	百万円 34,064,520 (82回)	百万円 5,705,420 (6回)	百万円 28,359,100 (76回)	百万円 0 (0回)	千円 73,011
5	24,658,295 (60回)	234,695 (1回)	24,423,600 (59回)	0 (0回)	4,034
6／5	% 138.1	% 2,431.0	% 116.1	% －	% 1,809.9

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。

2 括弧書きは、運用回数である。

5 県債の借入償還状況

(円, %)

区分 会計	年 度	前年度末 現在高 (A)	借 入 額 (B)	償還額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	6	1,517,864,090,949	73,908,784,000	103,560,593,996	6,298,130,899	109,858,724,895	1,488,212,280,953
	5	1,554,346,535,610	71,309,336,000	107,791,780,661	6,103,305,900	113,895,086,561	1,517,864,090,949
	差 額	△ 36,482,444,661	2,599,448,000	△ 4,231,186,665	194,824,999	△ 4,036,361,666	△ 29,651,809,996
	6 / 5	97.7	103.6	96.1	103.2	96.5	98.0
特 別 会 計	6	33,662,635,679	66,575,189,400	66,504,517,760	772,435,087	67,276,952,847	33,733,307,319
	5	33,770,932,005	70,471,685,498	70,579,981,824	755,526,467	71,335,508,291	33,662,635,679
	差 額	△ 108,296,326	△ 3,896,496,098	△ 4,075,464,064	16,908,620	△ 4,058,555,444	70,671,640
	6 / 5	99.7	94.5	94.2	102.2	94.3	100.2
合 計	6	1,551,526,726,628	140,483,973,400	170,065,111,756	7,070,565,986	177,135,677,742	1,521,945,588,272
	5	1,588,117,467,615	141,781,021,498	178,371,762,485	6,858,832,367	185,230,594,852	1,551,526,726,628
	差 額	△ 36,590,740,987	△ 1,297,048,098	△ 8,306,650,729	211,733,619	△ 8,094,917,110	△ 29,581,138,356
	6 / 5	97.7	99.1	95.3	103.1	95.6	98.1

令和6年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆5,219億4,558万余円で、前年度末に比べ295億8,113万余円（1.9%）減少している。

一般会計における借入額は739億878万余円で、前年度に比べ25億9,944万余円（3.6%）増加している。これは、主として、臨時財政対策債が15億1,940万余円減少したのに対し、一般単独事業債が22億6,025万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が21億3,070万円、それぞれ増加したことによるものである。償還額は1,098億5,872万余円で、前年度に比べ40億3,636万余円（3.5%）減少している。

また、特別会計における借入額は665億7,518万余円で、前年度に比べ38億9,649万余円（5.5%）減少している。これは、主として、借換債が33億9,519万余円、港湾整備事業債が4億6,529万余円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は672億7,695万余円で、前年度に比べ40億5,855万余円（5.7%）減少している。

なお、県債及び公債費（性質別）の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財 産

(1) 公 有 財 産

区 分		令和5年度末 現 在 高 (A)	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高 (A)+(D)
			増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
土 地		m ² 24,677,848.35	m ² 694,224.81	m ² 761,185.65	m ² △ 66,960.84	m ² 24,610,887.51
建 物		m ² 3,248,307.50	m ² 68,013.45	m ² 81,390.73	m ² △ 13,377.28	m ² 3,234,930.22
山 林	所 有 分 収	m ² 60,006,646.02 19,949,114.39	m ² 3,841.08 0.00	m ² 14,169.83 1,084,674.00	m ² △ 10,328.75 △ 1,084,674.00	m ² 59,996,317.27 18,864,440.39
動 産	航 空 機	1機	0機	0機	0機	1機
	船 舶	隻 総トン 4 1,152.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 4 1,152.00
	浮 標	15個	1個	2個	△1個	14個
	浮 栈 橋	79個	1個	2個	△1個	78個
物 権	地上権(注1)	m ² 19,949,133.68	m ² 0.00	m ² 1,084,674.00	m ² △ 1,084,674.00	m ² 18,864,459.68
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権	件 35	件 4	件 3	件 1	件 36
	著 作 権	1	0	0	0	1
	商 標 権	46	2	0	2	48
	実用新案権	2	0	0	0	2
	意 匠 権	0	0	0	0	0
	育成者権(注2)	29	4	3	1	30
有価証券(株券)		円 1,518,500,000	円 0	円 0	円 0	円 1,518,500,000
出資による権利		円 28,737,935,891	円 20,279,805	円 167,371,136	円 △ 147,091,331	円 28,590,844,560

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

令和6年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

ア 土 地

増加の主なものは、行政財産の用途の廃止に伴う所管換・所属換であり、減少の主なものは、財政課の旧農業試験場敷地(26街区)(23,152.06m²)の売却や建築課の県営原良団地敷地(14,781.97m²)の売却である。

イ 建 物

増加の主なものは、伊佐湧水警察署の道場車庫（903.33㎡）の新築や水産振興課の種苗生産施設（ブリ親魚棟）（856.28㎡）の新築であり、減少の主なものは、建築課の県営原良団地（12,799.80㎡）の売却及び鹿児島南高等学校の1号館（1,726.53㎡）の取壊しである。

ウ 山 林

増加の主なものは、行政財産の用途の廃止に伴う普通財産の増加であり、減少の主なものは、森づくり推進課の桜平県行造林（322,773.00㎡）や園山県行造林（289,171.00㎡）の地上権解除である。

エ 動 産

増加の主なものは、漁港漁場課の浮魚礁及び浮棧橋の新築であり、減少の主なものは、漁港漁場課の浮魚礁の取壊しである。

オ 物 権

減少の主なものは、森づくり推進課の桜平県行造林（322,773.00㎡）や園山県行造林（289,171.00㎡）の地上権解除などである。

カ 無体財産権

増加は特許権が4件、商標権が2件、育成者権が4件であり、減少は特許権が3件、育成者権が3件である。

キ 有価証券

令和6年度末の現在高は15億1,850万円であり、令和6年度中の増減はない。

ク 出資による権利

増加の主なものは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への出捐金27万余円であり、減少の主なものは、公益財団法人かごしま産業支援センターへの出捐金7,219万円（産業立地課6,494万円、中小企業支援課725万円）の取崩しである。

(2) 物 品

区 分	令和5年度末 現 在 高 (A)	令 和 6 年 度 中 増 減 高			令和6年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	台 1,222	台 45	台 54	台 △ 9	台 1,213
船 舶	隻 3	隻 0	隻 0	隻 0	隻 3
事 業 建 設 機 械	台 477	台 13	台 11	台 2	台 479
医 療 機 械	台 259	台 3	台 4	台 △ 1	台 258
美 術 工 芸 品	点 737	点 3	点 0	点 3	点 740
そ の 他	台 4,276	台 134	台 92	台 42	台 4,318
動 物	頭 44	頭 0	頭 4	頭 △ 4	頭 40

令和6年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は大島支庁建設部における空港用化学消防車の購入等であり，減少は売却等である。

イ 船舶

令和6年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は農業開発総合センター畜産試験場における農業機械類の購入等であり，減少は農業開発総合センター徳之島支場における農業機械類の棄却等である。

エ 医療機械

増加は鹿児島中央家畜保健衛生所における安全キャビネット装置の購入等であり，減少は曾於家畜保健衛生所における多項目血清検査装置の棄却等である。

オ 美術工芸品

増加は歴史・美術センター黎明館における美術品の寄付である。

カ その他

増加は工業技術センターにおけるGC/MS質量分析装置の購入等であり，減少は警察本部警備課におけるヘリコプターテレビ伝送システムの棄却等である。

キ 動物

減少は肉用牛改良研究所における直接検定牛の売却等である。

(3) 債 権

令和6年度末における債権の現在高は622億5,482万余円で，前年度末に比べ11億1,613万余円（1.8%）減少している。これは，主として，鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が4億1,672万余円増加したのに対して，育英奨学資金貸付原資貸付金が4億5,872万余円，鹿児島県住宅供給公社経営健全化貸付金が4億円，エコパークかごしま（仮称）整備工事資金貸付金が2億1,800万円，粒子線がん治療研究施設等整備資金貸付金が1億7,920万円，それぞれ減少したことによるものである。

なお，債権の発生及び償還の状況は，次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 の 増 減 額			令和6年度末 現 在 高
		発 生 額	償 還 額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	1,312,105,223	142,600,000	226,641,434	△ 84,041,434	1,228,063,789
地域改善対策専修学校 等奨学資金貸付金	2,460,628	0	112,305	△ 112,305	2,348,323
山川・根占航路安定的 運航確保事業貸付金	9,090,000	0	9,090,000	△ 9,090,000	0
林業・木材産業改善 資 金 貸 付 金	34,695,713	0	5,079,600	△ 5,079,600	29,616,113
エコパークかごしま(仮 称)整備工事資金貸付金	5,672,360,000	0	218,000,000	△ 218,000,000	5,454,360,000
鹿児島県森林整備公社 運 営 資 金 貸 付 金	22,623,550,609	1,090,000,000	673,271,000	416,729,000	23,040,279,609
災害援護資金貸付金	4,165,040	0	1,880,138	△ 1,880,138	2,284,902
看護職員等修学資金 等 貸 付 金	361,542,900	24,756,000	63,334,000	△ 38,578,000	322,964,900
へき地勤務医師等 修 学 資 金	1,939,865,000	170,060,000	11,200,000	158,860,000	2,098,725,000
粒子線がん治療研究施 設等整備資金貸付金	1,327,200,000	0	179,200,000	△ 179,200,000	1,148,000,000
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	586,024,496	45,132,881	99,313,295	△ 54,180,414	531,844,082
中小企業高度化 資 金 貸 付 金	1,204,266,716	0	49,852,427	△ 49,852,427	1,154,414,289
小規模企業者等設備 資 金 貸 付 金	3,934,130	0	2,883,130	△ 2,883,130	1,051,000
沿岸漁業改善資金 貸 付 金	44,650,783	4,158,000	6,302,341	△ 2,144,341	42,506,442
農業改良資金貸付金	127,997,750	0	3,423,000	△ 3,423,000	124,574,750
就農支援資金貸付金	36,669,000	0	21,763,000	△ 21,763,000	14,906,000
獣医師確保対策修学 資 金 貸 付 金	241,015,487	12,480,000	34,665,487	△ 22,185,487	218,830,000
鹿児島県保留床取得 資 金 貸 付 金	6,450,000	0	6,450,000	△ 6,450,000	0
鹿児島県住宅供給公社 経 営 健 全 化 貸 付 金	10,878,000,000	0	400,000,000	△ 400,000,000	10,478,000,000
千日町1・4番街区 保留床取得資金貸付金	92,000,000	0	4,000,000	△ 4,000,000	88,000,000
育英奨学資金貸付金 原 資 貸 付 金	14,975,063,320	40,112,000	498,838,705	△ 458,726,705	14,516,336,615
高等学校定時制課程及び通 信制課程修学資金貸付金	490,000	504,000	336,000	168,000	658,000
地域改善対策高等学校 等奨学資金貸付金	101,368,762	0	5,102,644	△ 5,102,644	96,266,118
地域総合整備資金 貸 付 金	1,786,000,000	0	125,200,000	△ 125,200,000	1,660,800,000
合 計	63,370,965,557	1,529,802,881	2,645,938,506	△ 1,116,135,625	62,254,829,932

(4) 基 金

令和6年度末における基金の現在高は2,937億969万余円で、前年度末に比べ296億1,224万余円(11.2%)増加している。

財政調整に活用可能な基金は、財政調整積立基金及び県債管理基金（一般会計分）の合計であり、令和6年度末現在高は250億5,667万余円で、前年度末に比べ3,976万余円増加している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 の 増 減 額			令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取崩し額	差引増減額	
財 政 調 整 積 立 基 金	17,572,049,220	8,200,624,000	8,172,691,000	27,933,000	17,599,982,220
災 害 救 助 基 金	760,281,582	44,616,344	23,273,146	21,343,198	781,624,780
県有施設整備積立基金	3,626,740,294	9,266,906,000	0	9,266,906,000	12,893,646,294
県 債 管 理 基 金	156,263,844,175	35,316,717,000	29,109,000,000	6,207,717,000	162,471,561,175
一 般 会 計 分	7,444,861,532	11,835,000	0	11,835,000	7,456,696,532
公債管理特別会計分	148,818,982,643	35,304,882,000	29,109,000,000	6,195,882,000	155,014,864,643
環 境 保 全 基 金	58,993,687	92,000	23,945,217	△ 23,853,217	35,140,470
中山間地域等保全 対 策 基 金	1,580,804,519	19,106,000	36,210,449	△ 17,104,449	1,563,700,070
森林整備地域活動 支 援 基 金	140,617,197	223,000	1,500,800	△ 1,277,800	139,339,397
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,655,487,665	4,221,000	0	4,221,000	2,659,708,665
肥薩おれんじ鉄道経営 安 定 基 金	76,027,586	120,000	0	120,000	76,147,586
共生・協働の地域 社 会 づ くり 基 金	1,379,647,004	2,193,000	133,764,407	△ 131,571,407	1,248,075,597
産業廃棄物管理型最終 処分場整備推進基金	397,002,049	72,477,000	139,344,580	△ 66,867,580	330,134,469
地域医療対策基金	318,821,591	78,225,000	72,016,390	6,208,610	325,030,201
後期高齢者医療 財 政 安 定 化 基 金	5,380,462,390	8,553,000	0	8,553,000	5,389,015,390
鹿児島県ふるさと 納 税 基 金	12,658,000	90,069,340	6,043,810	84,025,530	96,683,530
安 心 こ ど も 基 金	1,362,977,843	2,623,000	137,821,033	△ 135,198,033	1,227,779,810
安心・安全ふるさと 創 生 基 金	50,700,496,769	13,246,214,000	0	13,246,214,000	63,946,710,769
農地中間管理事業 支 援 等 基 金	326,748,633	488,475,712	103,665,735	384,809,977	711,558,610
地域医療介護総合 確 保 基 金	3,516,876,599	1,324,777,931	1,714,574,962	△ 389,797,031	3,127,079,568
国民健康保険財政 安 定 化 基 金	8,406,579,932	4,104,100,000	881,927,999	3,222,172,001	11,628,751,933
発電用施設周辺 地 域 振 興 基 金	787,630,133	1,314,538	121,583,004	△ 120,268,466	667,361,667
森林環境譲与税基金	36,674,576	140,719,000	148,921,007	△ 8,202,007	28,472,569
新型コロナウイルス感染症及び物価 高騰対策中小企業応援基金	1,521,829,605	338,214,000	144,485,388	193,728,612	1,715,558,217
退 職 手 当 基 金	6,076,300,000	9,659,000	6,085,959,000	△ 6,076,300,000	0
公立学校情報機器 整 備 基 金	1,137,895,000	3,927,841,000	19,105,906	3,908,735,094	5,046,630,094
基金現在高（土地開発 基 金 を 除 く）	264,097,446,049	76,688,080,865	47,075,833,833	29,612,247,032	293,709,693,081
土地開発基金（注）	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基 金 現 在 高 総 計	270,097,446,049	76,688,080,865	47,075,833,833	29,612,247,032	299,709,693,081

（注）土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。

付

表

付表 第1 実質収支額（特別会計）

特 別 会 計 名	年度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
		歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	6	円 234,497,212	円 194,588,921	円 39,908,291	円 0	円 39,908,291
	5	345,681,091	217,553,912	128,127,179	0	128,127,179
	差額	△111,183,879	△22,964,991	△88,218,888	0	△88,218,888
中小企業支援資金 貸付事業特別会計	6	61,369,143	58,389,660	2,979,483	0	2,979,483
	5	59,725,613	57,205,613	2,520,000	0	2,520,000
	差額	1,643,530	1,184,047	459,483	0	459,483
就農支援資金 貸付事業特別会計	6	44,785,086	35,261,350	9,523,736	0	9,523,736
	5	50,162,803	31,102,843	19,059,960	0	19,059,960
	差額	△5,377,717	4,158,507	△9,536,224	0	△9,536,224
港湾整備事業特別会計	6	8,224,108,972	7,261,366,133	962,742,839	57,859,000	904,883,839
	5	8,307,043,654	7,425,700,764	881,342,890	58,009,000	823,333,890
	差額	△82,934,682	△164,334,631	81,399,949	△150,000	81,549,949
公共土木用地取得先行 事業等特別会計	6	45,362,624	45,361,731	893	0	893
	5	91,191,163	91,147,936	43,227	0	43,227
	差額	△45,828,539	△45,786,205	△42,334	0	△42,334
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計	6	169,642,194	60,263,938	109,378,256	0	109,378,256
	5	164,599,447	154,790	164,444,657	0	164,444,657
	差額	5,042,747	60,109,148	△55,066,401	0	△55,066,401
国民健康保険事業特別会計	6	191,071,302,358	187,142,257,671	3,929,044,687	0	3,929,044,687
	5	192,047,270,690	187,755,018,814	4,292,251,876	0	4,292,251,876
	差額	△975,968,332	△612,761,143	△363,207,189	0	△363,207,189
沿岸漁業改善資金 貸付事業特別会計	6	598,566,705	4,985,816	593,580,889	0	593,580,889
	5	654,616,486	62,598,185	592,018,301	0	592,018,301
	差額	△56,049,781	△57,612,369	1,562,588	0	1,562,588
公債管理特別会計	6	202,578,264,519	202,515,447,641	62,816,878	0	62,816,878
	5	203,501,882,103	203,452,860,993	49,021,110	0	49,021,110
	差額	△923,617,584	△937,413,352	13,795,768	0	13,795,768
合 計	6	403,027,898,813	397,317,922,861	5,709,975,952	57,859,000	5,652,116,952
	5	405,222,173,050	399,093,343,850	6,128,829,200	58,009,000	6,070,820,200
	差額	△2,194,274,237	△1,775,420,989	△418,853,248	△150,000	△418,703,248

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 額 (A)－(B)	(A)/(B)	令 和 6 年度	令 和 5 年度
1 県 税	円 169,046,511,804	円 163,200,342,180	円 5,846,169,624	% 103.6	% 18.2	% 17.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	81,267,570,626	78,483,775,596	2,783,795,030	103.5	8.7	8.4
3 地 方 譲 与 税	37,703,651,000	33,433,571,000	4,270,080,000	112.8	4.1	3.6
4 地 方 特 例 交 付 金	5,258,468,000	1,084,689,000	4,173,779,000	484.8	0.6	0.1
5 地 方 交 付 税	294,346,326,000	292,104,281,000	2,242,045,000	100.8	31.6	31.2
6 交通安全対策特別交付金	348,310,000	379,316,000	△31,006,000	91.8	0.0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,394,709,559	5,475,549,339	919,160,220	116.8	0.7	0.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,781,602,757	10,664,507,577	117,095,180	101.1	1.2	1.1
9 国 庫 支 出 金	164,281,351,681	183,748,778,429	△19,467,426,748	89.4	17.7	19.6
10 財 産 収 入	10,631,376,484	2,109,825,394	8,521,551,090	503.9	1.1	0.2
11 寄 附 金	391,540,133	184,330,078	207,210,055	212.4	0.0	0.0
12 繰 入 金	17,211,152,901	26,262,680,537	△9,051,527,636	65.5	1.9	2.8
13 繰 越 金	44,417,427,134	53,273,427,064	△8,855,999,930	83.4	4.8	5.7
14 諸 収 入	14,215,911,858	14,303,096,109	△87,184,251	99.4	1.5	1.5
15 県 債	73,908,784,000	71,309,336,000	2,599,448,000	103.6	7.9	7.6
16 市町村たばこ税県交付金	771,000	0	771,000	皆増	0.0	0.0
合 計	930,205,464,937	936,017,505,303	△ 5,812,040,366	99.4	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比			令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	千円 37,703,651	% 4.1	千円 33,433,571	% 3.6	千円 4,270,080	%	%	%	%	%
	地方特例交付金	5,258,468	0.6	1,084,689	0.1	4,173,779					
	地方交付税	294,346,326	31.6	292,104,281	31.2	2,242,045					
	交通安全対策特別 交 付 金	348,310	0.0	379,316	0.0	△31,006					
	国 庫 支 出 金	164,281,352	17.7	183,748,778	19.6	△19,467,427					
	県 債	73,908,784	7.9	71,309,336	7.6	2,599,448					
	市町村たばこ税 県 交 付 金	771	0.0	0	0.0	771					
	計	575,847,662	61.9	582,059,971	62.2	△ 6,212,310	98.9	65.5	67.2	69.0	66.0
自 主 財 源	県 税	169,046,512	18.2	163,200,342	17.4	5,846,170					
	地方消費税清算金	81,267,571	8.7	78,483,776	8.4	2,783,795					
	分担金及び負担金	6,394,710	0.7	5,475,549	0.6	919,160					
	使用料及び手数料	10,781,603	1.2	10,664,508	1.1	117,095					
	財 産 収 入	10,631,376	1.1	2,109,825	0.2	8,521,551					
	寄 附 金	391,540	0.0	184,330	0.0	207,210					
	繰 入 金	17,211,153	1.9	26,262,681	2.8	△9,051,528					
	繰 越 金	44,417,427	4.8	53,273,427	5.7	△8,856,000					
	諸 収 入	14,215,912	1.5	14,303,096	1.5	△87,184					
	計	354,357,803	38.1	353,957,534	37.8	400,269	100.1	34.5	32.8	31.0	34.0
合 計		930,205,465	100.0	936,017,505	100.0	△5,812,040	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分		令和6年度 決 算 額 (A)	令和5年度 決 算 額 (B)	(対前年度比) 6 / 5 前年度増減額 (A) - (B)	(対前年度比) 5 / 4 前年度増減額	(対前年度比) 4 / 3 前年度増減額
一 計	県 税	円 1,356,106,580	円 1,433,249,425	円 (94.6%) △ 77,142,845	円 (105.7%) 77,314,126	円 (97.5%) △ 35,197,210
	分 担 金 及 び 負 担 金	73,211,875	69,759,205	(104.9) 3,452,670	(107.1) 4,632,085	(108.1) 4,857,010
	うち児童福祉費 負 担 金	73,211,875	69,759,205	(104.9) 3,452,670	(107.1) 4,632,085	(108.1) 4,882,990
	使 用 料 及 び 手 数 料	172,849,386	168,144,294	(102.8) 4,705,092	(99.1) △ 1,446,564	(101.5) 2,584,654
	うち県営住宅使用料	164,297,622	158,133,608	(103.9) 6,164,014	(99.9) △ 181,242	(102.3) 3,611,920
	財 産 収 入	0	23,400,000	(皆減) △ 23,400,000	(皆増) 23,400,000	(0.0) 0
	諸 収 入	950,632,607	952,415,070	(99.8) △ 1,782,463	(99.6) △ 3,870,250	(100.6) 5,940,343
	うち行政代執行に 伴 う 弁 償 金	640,964,290	640,964,290	(100.0) 0	(100.0) 0	(100.0) 0
	計	2,552,800,448	2,646,967,994	(96.4) △ 94,167,546	(103.9) 100,029,397	(99.2) △ 21,815,203
	特 別 会 計					
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金	85,233,804	102,950,462	(82.8) △ 17,716,658	(88.4) △ 13,524,449	(89.1) △ 14,271,177
	中小企業支援資金 貸 付 金	1,142,805,484	1,192,953,394	(95.8) △ 50,147,910	(96.0) △ 49,125,388	(95.3) △ 60,863,388
	就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)	124,574,750	127,997,750	(97.3) △ 3,423,000	(92.9) △ 9,807,000	(97.3) △ 3,889,000
	港 湾 使 用 料 等 (港湾整備事業)	26,911,723	20,202,541	(133.2) 6,709,182	(127.5) 4,362,571	(70.8) △ 6,527,247
	林業・木材産業改善 資 金 貸 付 金	15,251,113	15,561,713	(98.0) △ 310,600	(94.8) △ 857,000	(97.8) △ 377,000
	沿岸漁業改善資金 貸 付 金	31,056,442	33,095,783	(93.8) △ 2,039,341	(90.4) △ 3,528,319	(97.3) △ 1,013,000
	計	1,425,833,316	1,492,761,643	(95.5) △ 66,928,327	(95.4) △ 72,479,585	(94.7) △ 86,940,812
合 計		3,978,633,764	4,139,729,637	(96.1) △ 161,095,873	(100.7) 27,549,812	(97.4) △ 108,756,015

付表 第5－1 税目別収入済額

年 度 税 目	6 (A)	5 (B)	差 額 (A)－(B)	(A)／(B)
個 人 県 民 税	円 44,996,646,428	円 47,050,665,678	円 △ 2,054,019,250	% 95.6
法 人 県 民 税	3,743,547,270	3,443,134,986	300,412,284	108.7
県 民 税 利 子 割	197,627,794	78,861,952	118,765,842	250.6
個 人 事 業 税	1,601,780,339	1,503,588,727	98,191,612	106.5
法 人 事 業 税	37,753,924,778	34,151,304,938	3,602,619,840	110.5
地 方 消 費 税	39,759,516,507	37,110,767,521	2,648,748,986	107.1
不 動 産 取 得 税	4,212,172,720	3,934,833,202	277,339,518	107.0
県 た ば こ 税	1,905,584,520	1,932,369,147	△ 26,784,627	98.6
ゴルフ場利用税	398,426,640	407,964,720	△ 9,538,080	97.7
軽 油 引 取 税	12,405,589,001	11,943,958,860	461,630,141	103.9
自 動 車 税	19,218,409,137	19,118,347,412	100,061,725	100.5
鉱 区 税	16,255,100	11,703,400	4,551,700	138.9
狩 猟 税	22,141,100	22,927,300	△ 786,200	96.6
核 燃 料 税	2,638,220,500	2,257,030,500	381,190,000	116.9
産 業 廃 棄 物 税	176,669,970	184,378,737	△ 7,708,767	95.8
小 計	169,046,511,804	163,151,837,080	5,894,674,724	103.6
旧法による税	0	48,505,100	△ 48,505,100	皆減
自動車取得税	0	48,505,100	△ 48,505,100	皆減
小 計	0	48,505,100	△ 48,505,100	皆減
合 計	169,046,511,804	163,200,342,180	5,846,169,624	103.6

付表 第5－2 税目別収入未済額

年 度 税 目	6		5		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個 人 県 民 税	978,505,826	72.2	1,041,263,318	72.7	△ 62,757,492	94.0
法 人 県 民 税	17,724,557	1.3	18,385,778	1.3	△ 661,221	96.4
県 民 税 利 子 割	0	0.0	0	0.0	0	0.0
個 人 事 業 税	49,369,793	3.6	32,634,924	2.3	16,734,869	151.3
法 人 事 業 税	73,000,254	5.4	71,334,207	5.0	1,666,047	102.3
不 動 産 取 得 税	140,093,814	10.3	126,779,911	8.8	13,313,903	110.5
軽 油 引 取 税	5,338,872	0.4	38,293,362	2.7	△ 32,954,490	13.9
自 動 車 税	91,753,664	6.8	104,238,125	7.3	△ 12,484,461	88.0
鉦 区 税	319,800	0.0	319,800	0.0	0	100.0
合 計	1,356,106,580	100.0	1,433,249,425	100.0	△ 77,142,845	94.6

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 額 (A)－(B)	(A)/(B)	令 和 6 年度	令 和 5 年度
1 議 会 費	円 1,363,596,125	円 1,377,766,077	円 △ 14,169,952	% 99.0	% 0.2	% 0.2
2 総 務 費	73,730,691,023	79,129,686,351	△ 5,398,995,328	93.2	8.3	8.9
3 民 生 費	122,814,395,863	120,250,777,457	2,563,618,406	102.1	13.8	13.5
4 衛 生 費	61,778,635,203	71,392,618,370	△ 9,613,983,167	86.5	6.9	8.0
5 労 働 費	1,819,330,754	1,734,923,630	84,407,124	104.9	0.2	0.2
6 農林水産業費	80,489,379,021	75,779,466,928	4,709,912,093	106.2	9.0	8.5
7 商 工 費	12,793,948,055	21,868,340,059	△ 9,074,392,004	58.5	1.4	2.5
8 土 木 費	99,204,608,924	102,078,942,936	△ 2,874,334,012	97.2	11.1	11.4
9 警 察 費	38,028,769,149	36,191,433,699	1,837,335,450	105.1	4.3	4.1
10 教 育 費	195,334,000,043	177,698,976,690	17,635,023,353	109.9	21.9	19.9
11 災 害 復 旧 費	9,328,724,633	8,822,423,945	506,300,688	105.7	1.0	1.0
12 公 債 費	110,129,448,000	114,179,325,000	△ 4,049,877,000	96.5	12.4	12.8
13 諸 支 出 金	84,044,830,626	81,095,397,027	2,949,433,599	103.6	9.4	9.1
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	890,860,357,419	891,600,078,169	△ 739,720,750	99.9	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分		令和6年度		令和5年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比			令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 238,018,773	% 26.7	千円 220,879,606	% 24.8	千円 17,139,167	% 107.8				
	職 員 給	176,015,403	19.8	170,885,436	19.2	5,129,967					
	そ の 他	62,003,370	7.0	49,994,170	5.6	12,009,200					
	扶 助 費	140,265,588	15.7	138,180,068	15.5	2,085,520	101.5				
	公 債 費	109,889,536	12.3	113,914,118	12.8	△4,024,582	96.5				
	計	488,173,897	54.8	472,973,792	53.0	15,200,105	103.2	50.8	49.8	54.3	60.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	159,794,917	17.9	158,561,043	17.8	1,233,874	100.8				
	補 助	108,987,340	12.2	109,580,731	12.3	△593,391					
	単 独	35,090,433	3.9	35,269,967	4.0	△179,534					
	そ の 他	15,717,144	1.8	13,710,346	1.5	2,006,798					
	災害復旧事業費	9,087,934	1.0	8,567,368	1.0	520,566	106.1				
	補 助	7,274,310	0.8	7,630,685	0.9	△356,374					
	単 独	1,579,857	0.2	918,405	0.1	661,453					
	そ の 他	233,766	0.0	18,279	0.0	215,488					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	168,882,851	19.0	167,128,412	18.7	1,754,440	101.0	18.0	18.6	19.7	19.8
そ の 他 経 費	物 件 費	28,429,099	3.2	32,291,602	3.6	△3,862,503	88.0				
	維 持 補 修 費	4,948,524	0.6	4,741,051	0.5	207,473	104.4				
	補 助 費 等	160,568,201	18.0	178,999,617	20.1	△18,431,416	89.7				
	積 立 金	37,278,504	4.2	32,757,809	3.7	4,520,696	113.8				
	出 資 金	0	0.0	545	0.0	△545	皆減				
	貸 付 金	2,312,112	0.3	2,353,681	0.3	△41,569	98.2				
	繰 出 金	267,169	0.0	353,570	0.0	△86,401	75.6				
	計	233,803,609	26.2	251,497,874	28.2	△ 17,694,265	93.0	31.3	31.6	26.0	19.8
合 計		890,860,357	100.0	891,600,078	100.0	△739,721	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
6	千円 89,858,402	千円 4,266,042	千円 94,124,444	千円 1,529,859	千円 0	千円 1,529,859	千円 91,388,261	千円 4,266,042	千円 95,654,303
5	89,612,321	4,336,406	93,948,727	776,009	0	776,009	90,388,330	4,336,406	94,724,736
差額	246,081	△70,364	175,717	753,850	0	753,850	999,931	△70,364	929,567
6/5	100.3%	98.4%	100.2%	197.1%	—	197.1%	101.1%	98.4%	101.0%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分		6			5			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
一 般 会 計	総 務 費	件 66	千円 2,724,532	% 2.8	件 49	千円 2,283,227	% 2.4	件 17	千円 441,305
	民 生 費	4,514	2,586,736	2.7	2,080	2,145,667	2.3	2,434	441,069
	衛 生 費	817	1,578,113	1.7	65	2,772,221	2.9	752	△1,194,108
	労 働 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	農 林 水 産 業 費	682	30,522,900	31.9	634	32,507,689	34.3	48	△1,984,789
	商 工 費	41	1,309,574	1.4	34	1,049,837	1.1	7	259,737
	土 木 費	1,612	44,426,454	46.4	1,844	43,481,535	45.9	△232	944,919
	警 察 費	4	42,257	0.0	3	273,168	0.3	1	△230,911
	教 育 費	49	2,903,813	3.0	39	3,184,006	3.4	10	△280,193
	災 害 復 旧 費	775	8,030,065	8.4	586	6,251,377	6.6	189	1,778,688
	計	8,560	94,124,444	98.4	5,334	93,948,727	99.2	3,226	175,717
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	23	1,529,859	1.6	25	776,009	0.8	△2	753,850
	計	23	1,529,859	1.6	25	776,009	0.8	△2	753,850
合 計		8,583	95,654,303	100.0	5,359	94,724,736	100.0	3,224	929,567

（注） 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	円 6,644,000	円 47,861,276
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	5,357,561	17,990,113
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (貸付勘定)	0	8,205,000
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (業務勘定)	419,000	0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (農業改良資金貸付勘定)	0	3,269,070
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (農業改良資金業務勘定)	0	0
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	46,563,000	0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等 特 別 会 計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等 特 別 会 計 (土地開発基金勘定)	0	30,254,000
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (貸付勘定)	0	20,000,000
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (業務勘定)	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	10,747,374,416	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (貸付勘定)	0	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (業務勘定)	0	0
公 債 管 理 特 別 会 計	110,129,448,000	0
合 計	120,935,805,977	127,579,459

付表 第10 資金の管理状況

1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区分	令和6年度						令和5年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	83,097	—	—	—	—	—	85,626
4月	(46,799)	(96,908)	(△50,108)				(52,423)	(98,744)	(△46,321)			
	103,407	36,244	67,163	0	0	100,151	99,592	36,235	63,358	0	0	102,662
5月	(54,834)	(37,276)	(17,558)				(59,778)	(41,308)	(18,469)			
	67,021	94,507	△27,486	0	0	90,223	67,318	101,472	△34,154	0	0	86,977
6月	131,320	95,485	35,835	0	0	126,058	123,194	96,681	26,513	0	0	113,490
7月	26,398	57,254	△30,856	0	0	95,202	34,168	56,803	△22,635	0	0	90,854
8月	60,423	67,603	△7,180	0	0	88,022	69,661	66,914	2,746	0	0	93,600
9月	120,449	91,295	29,154	0	0	117,176	112,872	98,505	14,367	0	0	107,967
10月	52,125	84,414	△32,289	0	0	84,887	52,900	86,467	△33,567	0	0	74,401
11月	144,573	74,334	70,240	0	0	155,126	149,268	84,398	64,870	0	0	139,271
12月	68,174	116,248	△48,074	0	0	107,052	62,783	99,559	△36,776	0	0	102,495
1月	34,342	67,766	△33,424	0	0	73,628	37,722	70,446	△32,724	0	0	69,771
2月	67,492	63,841	3,651	0	0	77,279	68,776	61,329	7,447	0	0	77,218
3月	308,524	303,768	4,757	0	0	82,036	303,579	297,700	5,879	0	0	83,097
4月	54,326	100,675	△46,349				46,799	96,908	△50,108			
	(100,764)	(36,263)	(64,501)	0	0	100,188	(103,407)	(36,244)	(67,163)	0	0	100,151
5月	44,113	34,744	9,368				54,834	37,276	17,558			
	(66,997)	(98,618)	(△31,621)	0	0	77,935	(67,021)	(94,507)	(△27,486)	0	0	90,223
合計	1,282,687	1,288,178	—	0	0	—	1,283,466	1,290,693	—	0	0	—

(注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。

2 収入額、支出額の各合計額は、括弧書きを除いた当該年度の合計額である。

3 端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

2 一時借入金の状況

年 度	借 入 金 額	返 済 金 額	支 払 利 息	借 入 限 度 額
6	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
5	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
6/5	—	—	—	—

3 基金繰替の状況

年 度	期 間	繰 替 金 額	繰 替 戻 し 金 額	支 払 利 息	対 象 基 金 名
6	—	円 0	円 0	円 0	—
5	—	0	0	0	—

付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

1 県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (令和2年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (令和2年度=100)
	千円	%		千円	
2	117,921,791	114.7	100.0	1,595,295,331	100.0
3	105,507,886	89.5	89.5	1,588,454,081	99.6
4	78,310,409	74.2	66.4	1,554,346,536	97.4
5	71,309,336	91.1	60.5	1,517,864,091	95.1
6	73,908,784	103.6	62.7	1,488,212,281	93.3

2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (令和2年度=100)
	千円	%	
2	121,032,607	97.1	100.0
3	119,977,833	99.1	99.1
4	118,831,182	99.0	98.2
5	113,914,118	95.9	94.1
6	109,889,536	96.5	90.8

3 県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (令和2年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (令和2年度=100)
	千円	%		千円	
2	65,337,714	97.5	100.0	34,147,911	100.0
3	82,505,287	126.3	126.3	34,328,229	100.5
4	68,988,349	83.6	105.6	33,770,932	98.9
5	70,471,685	102.2	107.9	33,662,636	98.6
6	66,575,189	94.5	101.9	33,733,307	98.8

4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (令和2年度=100)
	千円	%	
2	67,392,959	98.1	100.0
3	83,025,233	123.2	123.2
4	70,214,358	84.6	104.2
5	71,335,508	101.6	105.9
6	67,276,953	94.3	99.8

Ⅱ 令和6年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

令和6年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和6年度鹿児島県土地開発基金運用状況

2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書等と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金等の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（令和6年度末）は、60億円となっている。

令和6年度は、土地の取得や譲渡はなく増減は生じなかった。

令和7年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入3,091万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

1 土地開発基金の運用状況

(円, m²)

区 分		令和6年3月31日 現 在 (A)	令 和 6 年 度 中 の 増 減			令和7年3月31日 現 在 (A) + (D)
			増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D) = (B) - (C)	
土 地	数 量	563, 221. 59	0	0	0	563, 221. 59
	※ 金 額	1, 968, 759, 952	0	0	0	1, 968, 759, 952
貸 付 金		0	0	0	0	0
有 価 証 券		0	0	0	0	0
預 金		4, 031, 240, 048	0	0	0	4, 031, 240, 048
基 金 の 総 額		6, 000, 000, 000	0	0	0	6, 000, 000, 000
基金運用収入		30, 470, 355	—	—	—	30, 915, 215

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

2 土地（数量）の対前年度末比較表

(m²)

予 定 用 途	令和6年3月31日 現 在 (A)	令和7年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B) - (A)
霧島くりの工業団地用地	554, 147. 90	554, 147. 90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8, 240. 00	8, 240. 00	0
荒田職員公舎用地	833. 69	833. 69	0
合 計	563, 221. 59	563, 221. 59	0